令和７年度

決算特別委員会資料

労働委員会事務局

１　令和７年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

労働委員会事務局

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	翌年度繰越額 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	労働委員会事務局　計	99,656,000	98,772,434	0	0	883,566	99.1	
	（款）労働費	99,656,000	98,772,434	0	0	883,566	99.1	
	（項）労働委員会費	99,656,000	98,772,434	0	0	883,566	99.1	
	（目）委員会費	99,656,000	98,772,434	0	0	883,566	99.1	
152	報酬	26,302,000	26,263,710	0	0	38,290		
～	給料	35,583,000	35,582,600	0	0	400		
153	職員手当等	21,263,000	21,095,170	0	0	167,830		
	共済費	11,734,000	11,629,738	0	0	104,262		
	報償費	32,000	32,000	0	0	0		
	旅費	2,993,000	2,623,687	0	0	369,313		
	交際費	35,000	15,000	0	0	20,000		
	需用費	1,251,000	1,201,985	0	0	49,015		
	役務費	196,000	113,474	0	0	82,526		
	委託料	0	0	0	0	0		
	使用料及び賃借料	152,000	100,070	0	0	51,930		
	備品購入費	0	0	0	0	0		
	負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	0	0		

２　令和７年度業務実績の概要

（１）不当労働行為審査事件　　（件）

係属			終結									次年度繰越
前年度繰越	新規申立	計	取下げ・和解				命令・決定				合計	
			取下げ	和解			救済	棄却	却下	計		
				無関与	関与	計						
1	3	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3

２　令和７年度業務実績の概要

（２）労使紛争あっせん事件

①　集団的事件

取扱事件なし

②　個別的事件

ア）取扱件数　（件）

係属			終結状況				
前年度繰越	新規	計	解決	打切り	取下げ	不開始	次年度繰越
0	5	5	2	3	0	0	0

イ）内容別件数　（件）

解雇	懲戒処分	退職	配置転換	社会保険	年休	パワハラ嫌がらせ	その他	計
2	1	1	1	1	1	1	3	11

注：１件の事件に複数の内容を含む場合があるため、取扱件数と内容別件数の計は一致しない。

２　令和７年度業務実績の概要

（３）労働相談

①　相談者別件数　（件）

区　　分	件　　数
労働者個人	２２６
労働組合	6
事　業　主	１８
計	２５０

②　内容別件数　（件）

区　　分	件　　数
パワハラ・嫌がらせ	７１
退　　職	４２
労働契約	２９
年　　休	２４
解　　雇	１９
労働保険	１９
その他経営人事	１７
賃金未払	１３
その他賃金等	１３
そ　の　他	１３１
計	３７８

注：１件の相談に複数の内容を含む場合があるため、
相談者別件数と内容別件数の計は一致しない。

令和7年度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

商工観光労働部

目　　次

１　総合計画に基づく施策の体系表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算 3

２　令和７年度決算事項別明細総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算 8

３　令和７年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表 ・・・・・ 決算 9

４　令和７年度決算事項別明細説明資料及び「主要施策の成果報告書」（抜粋）ほか

商工政策課 ・・・ 決算 10

企業振興課 ・・・ 決算 31

雇用労働政策課 ・・・ 決算 49

企業立地課 ・・ 決算 66

観光推進課 ・・ 決算 72

スポーツランド推進課 ・・ 決算 92

国際・経済交流課 ・・ 決算 99

総合計画に基づく施策の体系表（商工観光労働部関係）

人づくり

１　一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

（１）グローバル化への対応

○外国青年による国際理解・交流
○多文化共生地域づくり推進
○協定締結都市等との交流促進
○少年少女国際交流
○外国人材受入環境整備
○宮崎県人会活性化・ネットワーク化

産業づくり

１　経済・交流を支える基盤の整備

（1）みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

○みやざきICT産業を担う人材育成
○半導体関連人材育成
○企業との協働型人材育成
○みやざきフードビジネス人材育成支援
○働きやすい職場「ひなたの極」強化
○賃上げにつながる職場環境整備支援
○女性をはじめとする多様な人材の就業促進
○若年無業者等就職サポート
○中・高校生の県内就職促進

○宮崎で働く魅力発信
㊍就職説明会等開催
新正規雇用チャレンジ支援
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進
○県外学生UIJターン就職サポーター
㊍若者等ふるさと就職応援
○外国人材受入支援
○認定職業訓練助成事業費補助金
○技能向上対策
○県立産業技術専門校

2　地域に根ざした企業・産業の振興

（1）経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

㊍宮崎中小企業大賞
○中小企業団体中央会等補助金
○小規模事業経営支援事業費補助金
○商工会事務局体制強化
新受注企業の価格転嫁促進
㊍県内事業者の「稼ぐ力」強化支援
○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成
○プレミアム付商品券等発行
○中小企業融資制度貸付金
○中小企業金融円滑化補助金
○信用保証協会損失補償金
○中小企業再生支援強化

○中小企業支援ネットワーク経営支援強化
○事業承継・引継ぎ応援補助金
○プロフェッショナル人材戦略拠点
㊕みやざきのオーガニック食品販路拡大
○食品の安全認証取得等販売力強化
㊐外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進
㊐下請企業振興
○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援
○輸送用機械器具関連産業総合支援
○医療関連機器産業成長促進
○半導体等先端技術振興プロジェクト
○工業技術研究開発
○食品開発センター研究開発
○地域工業団地整備促進
○半導体関連企業誘致加速化
㊐「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓
○企業立地促進補助金
㊕みやざきの未来を創る企業立地セミナー
○みやざき海外拠点運営強化
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援
○「世界の活力とりこみ」強化推進
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大
○県産品販路全国展開推進
○県産品PRイベント・フェア展開
○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発進強化

○「チームみやざき」による経済交流

㊐MADE IN MIYAZAKI海外マーケット開拓

㊐県産品消費拡大イベント支援

（２）競争力強化のためのチャレンジ支援

㊏女性･若者応援！起業チャレンジ支援

㊏イノベーション共創促進

㊐みやざき地域経済けん引企業等育成

○みやざきスタートアップ創出・成長促進

3　活発な観光・交流による活力の維持・創出

（1）観光の振興

○MICE強化

○魅力あふれる観光地域づくり

○ユニバーサルツーリズム受入環境整備

○宿泊業の生産性・サービス向上支援

㊐宿泊業人材確保対策

㊏みやざき観光情報発信強化

㊏推し活で日本のひなたプロモーション

㊐2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR

○教育旅行誘致・定着促進

○宮崎の強みを生かした誘客

○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進

○みやざきインバウンド誘致推進

○外国人個人観光客誘客

○みやざきインバウンド誘客回復・強化

㊕インバウンド向け二次交通対策強化
◯スポーツランドみやざき誘客推進
◯スポーツランドみやざき全県展開
㊕屋外型トレーニングセンター環境整備
㊕大規模合宿・キャンプ等受入体制整備
◯ツール・ド・九州開催
㊕国際テニス大会誘致

令和７年度　決算事項別明細総括表

商工観光労働部

会計	課名		予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
					明許	事故				
			円	円	円	円	円	%	%	
一般会計	商工政策課		39,438,904,000	32,900,726,066	1,485,547,000	0	5,052,630,934	83.4	87.2	
	企業振興課		2,555,720,000	1,999,615,227	516,129,000	0	39,975,773	78.2	98.4	
	雇用労働政策課		4,300,995,000	1,304,425,874	2,943,794,000	0	52,775,126	30.3	98.8	
	企業立地推進局企業立地課		1,050,372,000	950,695,537	9,100,000	0	90,576,463	90.5	91.4	
	観光経済交流局	観光推進課	3,401,412,000	1,348,338,311	1,953,102,000	0	99,971,689	39.6	97.1	
		スポーツランド推進課	867,219,000	623,960,747	206,960,000	0	36,298,253	71.9	95.8	
		国際・経済交流課	1,065,104,000	904,621,154	89,000,000	0	71,482,846	84.9	93.3	
		局計	5,333,735,000	2,876,920,212	2,249,062,000	0	207,752,788	53.9	96.1	
	計		52,679,726,000	40,032,382,916	7,203,632,000	0	5,443,711,084	76.0	89.7	
特別会計	商工政策課		692,420,000	543,310,660	0	0	149,109,340	78.5	78.5	
	観光推進課		190,797,000	180,762,411	0	0	10,034,589	94.7	94.7	
	計		883,217,000	724,073,071	0	0	159,143,929	82.0	82.0	
部合計			53,562,943,000	40,756,455,987	7,203,632,000	0	5,602,855,013	76.1	89.5	

決算特別委員会資料　　令和7年度　監査結果報告書指摘事項等総括表

商工観光労働部

指摘項目	指　摘　内　容　と　所　属
(1)収入事務	【指摘事項】 〇行政財産の目的外使用許可の使用料について、調定事務の大幅に遅れているものがあった。 （スポーツランド推進課） 〇自動販売機等の電気使用料について、調定額の算定を誤り徴収不足となっているものが散見された。 （県立産業技術専門校） 【注意事項】 〇公有財産貸付料について、納入期限の指定を誤っているものがあった。 （企業振興課）
(2)支出事務	【注意事項】 〇宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。 （国際・経済交流課）
(3)契約事務	【注意事項】 〇職業訓練に係る委託契約について、契約手続きが遅れていた。 （県立産業技術専門校）
(4)財産(物品を除く)の管理について	【意見】 〇公の施設について、使用料を徴収せずに施設使用許可を行っていた。今後は、施設使用許可を行う用途や範囲、受益者負担についての検討を求める。 （県立産業技術専門校）
(5)その他	【注意事項】 〇準公金について、資金前渡により現金を受領したにもかかわらず、電子マネー決済により購入しているものが散見された。 （県立産業技術専門校）
計	7　件

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	商工政策課　計 （一般会計＋特別会計）	40,131,324,000	33,444,036,726	1,485,547,000 0	5,201,740,274	(87.0) 83.3	
	一般会計　計	39,438,904,000	32,900,726,066	1,485,547,000 0	5,052,630,934	(87.2) 83.4	
	（款）労　働　費	30,171,000	29,780,781	0 0	390,219	98.7	
	（項）労　政　費	30,171,000	29,780,781	0 0	390,219	98.7	
	（目）労政総務費	30,171,000	29,780,781	0 0	390,219	98.7	
146	給　　料	14,714,000	14,713,200	0 0	800		
	職員手当等	9,902,000	9,573,230	0 0	328,770		
～	共　済　費	4,788,000	4,776,954	0 0	11,046		
149	旅　　費	48,000	24,003	0 0	23,997		
	需　用　費	326,000	308,625	0 0	17,375		
	役　務　費	36,000	30,129	0 0	5,871		
	使用料及び賃借料	333,000	332,640	0 0	360		
	負担金、補助及び交付金	24,000	22,000	0 0	2,000		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				1,485,547,000		(87.2)	
	（款）商工費	39,408,733,000	32,870,945,285	0	5,052,240,715	83.4	
				1,485,547,000		(87.2)	
	（項）商業費	39,330,611,000	32,795,065,790	0	5,049,998,210	83.4	
				0			
	（目）商業総務費	224,603,000	223,038,077	0	1,564,923	99.3	
				0			
190	報酬	1,925,000	1,848,154	0	76,846		
				0			
～	給料	113,921,000	113,893,854	0	27,146		
				0			
	職員手当等	67,547,000	67,369,211	0	177,789		
				0			
193	共済費	35,209,000	35,013,686	0	195,314		
				0			
	旅費	1,721,000	1,407,280	0	313,720		
				0			
	交際費	75,000	40,030	0	34,970		
				0			
	需用費	625,000	595,224	0	29,776		
				0			
	役務費	592,000	537,961	0	54,039		
				0			
	委託料	2,100,000	1,987,557	0	112,443		
				0			
	使用料及び賃借料	346,000	315,120	0	30,880		
				0			
	備品購入費	500,000	0	0	500,000		
				0			
	負担金、補助及び交付金	42,000	30,000	0	12,000		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	（主要施策の事業名）
				1,485,547,000		(87.1)	㊙宮崎中小企業大賞
	（目）商業振興費	39,105,286,000	32,571,539,343	0	5,048,199,657	83.3	（成果報告書289頁）
				0			○中小企業団体中央会等補助金
	報酬	5,135,000	4,348,900	0	786,100		○小規模事業経営支援事業費補助金
				0			○商工会事務局体制強化
	職員手当等	1,650,000	1,649,820	0	180		（成果報告書290頁）
				0			㊙受注企業の価格転嫁促進
192	共済費	1,054,000	628,001	0	425,999		㊙県内事業者の「稼ぐ力」強化支援
				0			（成果報告書291頁）
	報償費	264,000	226,322	0	37,678		○地域をつなぐ！
～				0			みやざき商店街人材育成
	旅費	2,205,000	1,075,945	0	1,129,055		○プレミアム付商品券等発行
				0			○中小企業融資制度貸付金
195	需用費	4,786,000	4,324,189	0	461,811		（成果報告書292頁）
				0			○中小企業金融円滑化補助金
	役務費	1,585,000	1,326,277	0	258,723		○信用保証協会損失補償金
				0			○中小企業再生支援強化
	委託料	48,629,000	47,250,907	0	1,378,093		（成果報告書293頁）
				0			○中小企業支援ネットワーク
	使用料及び賃借料	191,000	108,280	0	82,720		経営支援強化
	負担金、補助及び交付金			1,485,547,000			○事業承継・引継ぎ応援補助金
		4,285,659,000	2,756,473,617	0	43,638,383		○プロフェッショナル人材戦略拠点
				0			（成果報告書294頁）
	貸付金	34,703,941,000	29,703,941,000	0	5,000,000,000		
	補償、補填及び賠償金			0			
		48,498,000	48,497,590	0	410		
				0			
	積立金	1,689,000	1,688,495	0	505		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明　許 事　故	不用額	執行率	説　明
		円	円	円	円	%	
	（目）物産振興費	722,000	488,370	0 0	233,630	67.6	
194	旅　　費	436,000	337,320	0 0	98,680		
	需　用　費	114,000	70,500	0 0	43,500		
～	役　務　費	41,000	0	0 0	41,000		
195	使用料及び賃借料	81,000	30,550	0 0	50,450		
	負担金、補助及び交付金	50,000	50,000	0 0	0		
	（項）工鉱業費	78,122,000	75,879,495	0 0	2,242,505	97.1	
194	（目）工鉱業総務費	44,738,000	44,438,658	0 0	299,342	99.3	
	給　　料	24,002,000	24,001,236	0 0	764		
～	職員手当等	13,861,000	13,616,646	0 0	244,354		
197	共　済　費	6,875,000	6,820,776	0 0	54,224		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明　許 事　故	不用額	執行率	説　明
		円	円	円	円	%	
196 ～ 197	（目）工鉱業振興費	24,150,000	23,104,568	0 0	1,045,432	95.7	（主要施策の事業名） ㊊女性･若者応援！ 起業チャレンジ支援 （成果報告書298頁）
	負担金、補助及び交付金	24,150,000	23,104,568	0 0	1,045,432		
198 ～ 199	（目）計量検定費	9,234,000	8,336,269	0 0	897,731	90.3	
	旅　　費	901,000	684,392	0 0	216,608		
	需　用　費	2,643,000	2,238,497	0 0	404,503		
	役　務　費	563,000	428,410	0 0	134,590		
	委　託　料	1,922,000	1,801,530	0 0	120,470		
	使用料及び賃借料	389,000	368,140	0 0	20,860		
	備品購入費	2,772,000	2,772,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	26,000	26,000	0 0	0		
	公　課　費	18,000	17,300	0 0	700		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	小規模企業者等設備導入資金（特別会計）計	692,420,000	543,310,660	0 0	149,109,340	78.5	
276 ～ 277	（款）商　工　費	373,137,000	224,178,617	0 0	148,958,383	60.1	
	（項）商　業　費	373,137,000	224,178,617	0 0	148,958,383	60.1	
	（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	373,137,000	224,178,617	0 0	148,958,383	60.1	
	報　償　費	2,320,000	1,320,000	0 0	1,000,000		
	旅　　費	1,519,000	1,107,630	0 0	411,370		
	需　用　費	327,000	80,100	0 0	246,900		
	役　務　費	783,000	507,630	0 0	275,370		
	委　託　料	2,000,000	880,000	0 0	1,120,000		
	使用料及び賃借料	366,000	267,300	0 0	98,700		
	負担金、補助及び交付金	1,321,000	1,220,025	0 0	100,975		
	貸　付　金	272,219,000	126,664,000	0 0	145,555,000		
	繰　出　金	92,282,000	92,131,932	0 0	150,068		

商工観光労働部（商工政策課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明　許 事　故	不用額	執行率	説　明
276 ～ 277	（款）公　債　費	319,283,000	319,132,043	0 0	150,957	99.9	
	（項）公　債　費	319,283,000	319,132,043	0 0	150,957	99.9	
	（目）元　　金	318,364,000	318,214,000	0 0	150,000	99.9	
	償還金、利子及び割引料	318,364,000	318,214,000	0 0	150,000		
	（目）公 債 諸 費	919,000	918,043	0 0	957	99.9	
	補償、補填及び賠償金	919,000	918,043	0 0	957		

令和７年度小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
13 繰越金		117,421,000	117,421,532	117,421,532	0	0	532	
	1 繰越金	117,421,000	117,421,532	117,421,532	0	0	532	
14 諸収入		574,999,000	675,357,110	574,699,975	0	100,657,135	-299,025	
	3 貸付金元利収入	550,682,000	550,682,367	550,682,367	0	0	367	
	7 雑入	24,317,000	124,674,743	24,017,608	0	100,657,135	-299,392	
歳入合計		692,420,000	792,778,642	692,121,507	0	100,657,135	-298,493	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
7 商工費		373,137,000	224,178,617	0	148,958,383	148,958,383	
	1 商業費	373,137,000	224,178,617	0	148,958,383	148,958,383	
12 公債費		319,283,000	319,132,043	0	150,957	150,957	
	1 公債費	319,283,000	319,132,043	0	150,957	150,957	
歳出合計		692,420,000	543,310,660	0	149,109,340	149,109,340	

歳入歳出差引残額　148,810,847　円

商 工 政 策 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

○　中小・小規模企業の振興を図るため、国、市町村及び各経営支援機関と連携・協力して、事業者の「強み」を生かした需要開拓や新事業展開等の取組を重点的に支援し、持続的に発展していく社会を目指す。

○　商店街やその周辺地域への集客・回遊を促すための仕掛けづくりに加え、地域の多様な主体が自ら考え、地域課題の解決や商店街等の新たな魅力の開発に持続的に取り組める社会を目指す。

○　県内の関係機関で構成する「宮崎県事業承継ネットワーク」を中心に、関係機関と緊密に連携・協力し、より多くの事業承継・引継ぎができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊宮崎中小企業大賞 (県単)	577 (670)		562 (－)	
[主な実績内容等] ・受賞企業数　3企業				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○中小企業団体中央会等補助金 (県単)	124,775 (132,277)		124,775 (120,384)	
[主な実績内容等] ・中央会等への補助 指導員等　15人　指導件数　3,246件				
○小規模事業経営支援事業費補助金 (県単)	1,357,293 (1,418,727)		1,357,283 (1,267,977)	
[主な実績内容等] ・商工会等46団体への補助　・経営改善普及事業 経営指導員等　232人　巡回指導件数　22,201件 事務局長　18人　窓口指導件数　39,819件				
○商工会事務局体制強化 (県単)	25,510 (29,268)		25,454 (25,407)	
[主な実績内容等] ・商工会に対して事務局コーディネーター設置費を補助する市町村への補助 11市町村　事務局コーディネーター設置商工会数　16商工会				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐受注企業の価格転嫁促進 (県単)	5,938 (5,783)		5,090 (－)	
[主な実績内容等] ・中小事業者を対象に、価格転嫁促進支援員を設置し、価格転嫁に向けた資料作成等の伴走支援を実施 支援先40企業（内訳：価格転嫁済み17企業、交渉継続中23企業）				
㊎県内事業者の「稼ぐ力」強化支援 (国定額)【物価高騰等対策】	452,847 (－)	〔 242,330 〕	0 (－)	〔 226,693 〕
[主な実績内容等] ・物価・原料価格の上昇局面において、新事業展開、販路開拓、経営力強化、生産性向上に取り組む中小企業及び小規模事業者に対し、補助金の交付を実施 令和7年度採択者数：466件				
令和8年度への繰越額 452,847千円	・生産性向上や新事業展開等に取り組む中小企業・小規模事業者を支援			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成 (県単)	6,048 (－)		6,048 (5,171)	
[主な実績内容等] ・外部講師を招いた講座及び参加者が立案した企画の実行を通じ、商店街及びまちの振興を牽引する地域密着型リーダー（プレイングマネージャー）の育成を支援 講座参加者76名、3企画を実行				
○プレミアム付商品券等発行 (国定額)【物価高騰等対策】	1,017,700 (－)	〔 590,400〕	0 (－)	〔 574,144〕
[主な実績内容等] ・地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券発行：18市町村、発行総額：約54億円、商品券配布：7市町村、その他：2町				
令和8年度への繰越額 1,017,700千円	・地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券等発行：25市町村			
○中小企業融資制度貸付金 (県単)【物価高騰等対策】	34,703,941 (36,400,000)		29,703,941 (33,619,941)	
[主な実績内容等] ・融資実績　新規融資　1,635件　25,493,525千円　融資残高　13,127件　126,898,628千円				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○中小企業金融円滑化補助金 (県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	425,820 (397,940)		424,695 (464,637)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る信用保証料軽減補助　補助実績　15,017件				
○信用保証協会損失補償金 (県単)	47,709 (55,300)		47,709 (27,462)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る宮崎県信用保証協会への損失補償　損失補償実績　171件（134事業者）				
○中小企業再生支援強化 (県単)	11,197 (－)		8,230 (7,519)	
[主な実績内容等] ・県内中小企業者の経営改善等を図るため、経営改善計画及び再生計画策定等に係る費用の一部を補助 経営改善計画　28件　再生計画　11件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○中小企業支援ネットワーク経営支援強化 (県単)	3,236 （－）		2,775 (3,641)	
[主な実績内容等] ・中小企業支援ネットワーク構成員が連携し、県内中小企業者の経営改善・事業再生を促進 経営支援スキルアップ研修　10回　多職種専門家連携　5件				
○事業承継･引継ぎ応援補助金 (県単)	12,933 （－）		8,257 (3,511)	
[主な実績内容等] ・市町村と連携し、事業承継時に係る費用の一部を支援することで、県内事業者の円滑な事業承継を促進 連携した市町村　11市町　支援件数　23件				
○プロフェッショナル人材戦略拠点 (国1/2,県1/2ほか)	39,653 (49,755)		37,267 (29,834)	
[主な実績内容等] ・県内企業の求人ニーズと都市部プロフェッショナル人材とのマッチングを支援 経営者との訪問面談数　279件　成約件数　52件				

（単位：千円）

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	38,235,177	832,730	31,752,086 (35,575,484)	800,837

令和8年度への繰越額　　1,470,547 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　商工団体による巡回指導や窓口指導、専門家による伴走支援を通して、事業者のニーズに対応した経営指導、事業強化、新分野進出や価格交渉準備等の支援を行い、事業者の経営基盤の強化を図ることができた。
（成果指標：対前年同月比売上高5%増加の事業者数　補助対象者数の2/3(66%)（R7実績：48.9%））
（成果指標：実績報告時までの事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数
補助事業者数の1/3(33%)（R7実績：41.7%））
（成果指標：価格転嫁促進支援員の支援により価格交渉を行った企業数
令和9年度末に累計120企業（R7実績：40企業））

②　プレミアム付商品券発行による消費喚起事業を実施したほか、商店街等のにぎわい回復を牽引するリーダー育成講座を行うとともに、二次元バーコードを活用した情報発信施策等の実践活動を支援した。
（成果指標：プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数：年3件（R7実績：3件））

③　中小企業融資制度では、経営力強化貸付等により、物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の資金繰り支援に取り組み、事業者のセーフティネットとしての役割を果たした。

Ⅱ　今後の方向性

①　物価高騰や深刻な人手不足など、厳しい経営環境への対応力を強化するため、事業者の価格転嫁の取組を支援するとともに、生産性向上など経営改善の取組等を商工団体の伴走支援のもとで引き続き支援する。 ②　物価高騰等の影響を踏まえつつ必要な消費喚起事業に取り組むとともに、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進するため、その広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成する。 ③　十分な融資枠を確保するとともに、事業者の資金ニーズに応じた貸付メニューを創設するなど、県内中小企業の資金繰り支援を図っていく。

商 工 政 策 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

○　若者にとって起業が将来の選択肢の一つとなるよう、周知・情報提供等を行いながら気運の醸成を図るとともに、起業をする者に対して、県内外の支援機関、金融機関、大学等が連携し応援するネットワークを活用しながら、挑戦しやすい社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊女性･若者応援！起業チャレンジ支援 (国1/2,県1/2、県単)	24,150 (25,850)		23,105 (－)	
[主な実績内容等] ・支援件数：11件				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　補助金の交付や支援機関による伴走支援を通して、デジタル技術を活用し、地域課題の解決に取り組む起業者等を支援した。
（成果指標：女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業に基づく起業件数10件／年（R7実績：11件））
②　商工会等における経営改善普及事業により、創業に関する相談対応・指導の支援を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　地域課題解決型の起業を考えている者に対して、事業計画策定の段階から起業後のフォローアップまで支援を行うことにより、起業に挑戦しやすい環境をつくり、起業者数の増加による産業の新陳代謝及び地域経済の活性化を促進する。

２　会計別決算の状況

(1)　小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
692,420,000	792,778,642	692,121,507	0	100,657,135	99.9	87.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
692,420,000	543,310,660	0	149,109,340	78.5

歳入歳出差引額 148,810,847円

ア　収入済額 692,121,507円の主なものは、商工貸付金元利収入 550,682,367円、繰越金 117,421,532円及び過年度収入 20,988,345円である。

　また、前年度の収入済額 284,000,920円に比較すると 408,120,587円(143.7%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の増によるものである。

イ　収入未済額 100,657,135円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 121,645,480円に比較すると 20,988,345円(17.3%)の減となっている。

ウ　支出済額 543,310,660円の主なものは、償還金・利子及び割引料 318,214,000円、貸付金 126,664,000円及び繰出金 92,131,932円である。

　また、前年度の支出済額 166,579,388円に比較すると 376,731,272円(226.2%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ　不用額 149,109,340円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

　貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの引き続き償還促進の努力が望まれる。

商工観光労働部（企業振興課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	企業振興課　計	2,555,720,000	1,999,615,227	516,129,000 0	39,975,773	(98.4) 78.2	
98 ～ 99	（款）総　務　費	128,102,000	126,963,140	0 0	1,138,860	99.1	
	（項）企　画　費	128,102,000	126,963,140	0 0	1,138,860	99.1	
	（目）計画調査費	128,102,000	126,963,140	0 0	1,138,860	99.1	
	旅　　費	1,287,000	805,490	0 0	481,510		
	需　用　費	390,000	323,781	0 0	66,219		（主要施策の事業名） ㊐みやざきのオーガニック食品販路拡大 （成果報告書305頁）
	委　託　料	126,425,000	125,833,869	0 0	591,131		
192 ～ 193	（款）商　工　費	2,427,618,000	1,872,652,087	516,129,000 0	38,836,913	(98.4) 77.1	
	（項）商　業　費	9,969,000	9,969,000	0 0	0	100.0	
	（目）商業振興費	9,969,000	9,969,000	0 0	0	100.0	（主要施策の事業名） 〇みやざきＩＣＴ産業を担う人材育成 （成果報告書300頁）
	委　託　料	9,969,000	9,969,000	0 0	0		
194 ～ 197	（項）工鉱業費	2,417,649,000	1,862,683,087	516,129,000 0	38,836,913	(98.4) 77.0	
	（目）工鉱業総務費	552,698,000	550,392,501	0 0	2,305,499	99.6	
	給　　料	307,500,000	306,990,720	0 0	509,280		
	職員手当等	161,585,000	160,440,820	0 0	1,144,180		
	共　済　費	83,613,000	82,960,961	0 0	652,039		

商工観光労働部（企業振興課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				516,129,000		(98.9)	
	（目）工鉱業振興費	1,472,332,000	939,768,582	0	16,434,418	63.8	（主要施策の事業名）
	報酬	8,854,000	6,336,440	2,420,000 0	97,560		○半導体関連人材育成 ○企業との協働型人材育成
	職員手当等	3,446,000	2,480,237	940,000 0	25,763		○みやざきフードビジネス人材育成支援 （成果報告書301頁）
	共済費	2,073,000	1,431,220	564,000 0	77,780		○食品の安全認証取得等販売力強化
196	報償費	2,536,000	1,949,100	0 0	586,900		㊊外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進 （成果報告書305頁）
	旅費	9,847,000	8,131,302	50,000 0	1,665,698		㊊下請企業振興 ○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援 （成果報告書306頁）
～	需用費	8,611,000	7,990,550	0 0	620,450		
197	役務費	6,498,000	5,204,583	0 0	1,293,417		○輸送用機械器具関連産業総合支援 ○医療関連機器産業成長促進
	委託料	204,112,000	203,290,570	0 0	821,430		○半導体等先端技術振興プロジェクト （成果報告書307頁）
	使用料及び賃借料	5,605,000	5,283,710	0 0	321,290		㊊イノベーション共創促進 （成果報告書311頁）
	備品購入費	3,242,000	3,212,754	0 0	29,246		㊐みやざき地域経済けん引企業等育成 ○みやざきスタートアップ創出・成長促進 （成果報告書312頁）
	負担金、補助及び交付金	1,204,608,000	681,658,779	512,155,000 0	10,794,221		
	補償、補填及び賠償金	900,000	799,337	0 0	100,663		
	寄附金	12,000,000	12,000,000	0 0	0		

商工観光労働部（企業振興課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	（目）工業試験場費	392,619,000	372,522,004	0 0	20,096,996	94.9	（主要施策の事業名） 〇工業技術研究開発 〇食品開発センター研究開発 （成果報告書308頁）
	報酬	20,105,000	20,091,931	0 0	13,069		
	職員手当等	7,596,000	7,588,004	0 0	7,996		
	共済費	4,846,000	4,719,570	0 0	126,430		
198	報償費	293,000	221,700	0 0	71,300		
	旅費	5,605,000	4,966,088	0 0	638,912		
～	需用費	90,075,000	87,895,302	0 0	2,179,698		
	役務費	4,327,000	4,108,780	0 0	218,220		
201	委託料	87,023,000	86,659,350	0 0	363,650		
	使用料及び賃借料	10,879,000	10,722,648	0 0	156,352		
	工事請負費	143,440,000	127,258,871	0 0	16,181,129		
	原材料費	230,000	179,280	0 0	50,720		
	備品購入費	17,992,000	17,944,680	0 0	47,320		
	負担金、補助及び交付金	179,000	140,000	0 0	39,000		
	公課費	29,000	25,800	0 0	3,200		

企 業 振 興 課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

○　事業所のニーズに合ったデジタル化を推進するため、県内企業のICT技術者等の育成・確保を図る。

○　本県産業の付加価値向上と良質な雇用の場の確保に向けて、半導体等の先端技術産業分野をはじめ、成長が期待される分野の振興を図るとともに、高校生・大学生等を対象に企業と連携した講座や研修を実施し、ものづくり人材の育成・確保を図る。

○　フードビジネスの高付加価値化や販路拡大など、実践的な連続講座の実施等を通じた教育プログラムの更なる充実により、フードビジネス人材の育成・確保を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざきICT産業を担う人材育成 (県単)	9,969 (－)		9,969 (9,966)	
[主な実績内容等] ・ICT企業技術者等研修受講者数　133人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○半導体関連人材育成 (県単)	8,834 (8,603)		8,581 (7,072)	
[主な実績内容等] ・理解促進のための親子向け工作イベント参加者数　5回、192人 ・出前授業の受講者数3校、365人（高校1校、240人　中学校2校、125人）				
○企業との協働型人材育成 (県単)	6,526 (－)		6,526 (5,827)	
[主な実績内容等] ・企業現場体感塾参加生徒数　189人 ・次世代人財協働実践プログラム参加生徒数　31人				
○みやざきフードビジネス人材育成支援 (県単)	13,000 (－)		12,980 (12,928)	
[主な実績内容等] ・フードビジネス人材育成講座受講者数　148人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	38,329		38,056 (35,793)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　急速に進展するICT技術やデジタル化に対応できるよう、研修実施による人材育成に取り組むとともに、ICT技術者のUIJターンにつながるよう、本県に関心を持つ技術者のネットワーク構築を進めた。
（成果指標：ICT人材等のネットワーク登録者数 R7:200名（R7実績:126名）、施策による基本情報技術者資格取得者数 10名/年（R7実績:9名））

②　半導体関連産業における人材育成・確保のため、産学官連携により子どもとその保護者向けの理解促進イベント、中学校・高校での出前授業、教職員向け工場見学ツアー、大学講義の取組強化、企業のリスキリング支援に取り組んだ。（成果指標：参加学生等100人/年（R7実績:210人/年））

③　商品開発や衛生管理、販路拡大のテーマで連続講座を実施し、商品の付加価値を高めるフードビジネス人材の育成に取り組んだ。（成果指標：受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者 R4:7者 → R8:20者（R7実績:18者））

Ⅱ　今後の方向性

①　県内ICT企業の人材確保に向けて、企業への理解度や関心を高めるための展示会の開催や高校生が現場で技術を学ぶ取組を支援することで、県内ICT人材の確保・育成をより強力に進めていく。

②　九州全体でも半導体関連の人材育成・確保が課題となる中、半導体コンソーシアムを中心に、多様な企業ニーズを的確に把握しながら、産学官連携の下、更なる取組内容の工夫・充実を図る。

③　連続講座のテーマを商品開発、衛生管理に絞り込み、段階的にフードビジネス全般の知識向上を促進するとともに、受講率の高い受講者を対象に首都圏バイヤーとの商談機会を設けるなど、受講率の向上を図る。

◆県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令7	（目標）令８
合格者数(人)	―	―	4	14	23	40

企 業 振 興 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

○　「高付加価値化」「外貨の獲得」「生産性の向上」の取組継続に加え、社会環境の変化を踏まえた新たな価値の創造や人口・労働力減少下にあっても成長を続けられる生産性の向上、大規模市場や成長が見込まれる市場をターゲットとした戦略的な販路拡大など、より革新的な取組を推進し、持続可能なフードビジネスの発展を目指す。

○　県内ものづくり企業の生産性向上や事業拡大を支援するとともに、医療関連機器や自動車関連などの成長産業の育成加速化とこれらの産業・企業の集積を目指す。

○　半導体など、今後成長が期待される先端技術産業分野の振興を図り、本県産業の付加価値向上と雇用の場の確保を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊐みやざきのオーガニック食品販路拡大 (国1/2,県1/2、県単)	10,258 (10,578)		10,149 (－)	
[主な実績内容等] ・マーケットニーズ調査（国内の小売業者・卸売業者　230企業） ・オーガニック関連商品の製造状況等調査（県内の食品製造事業者　309企業）				
○食品の安全認証取得等販売力強化 (県単)	15,661 (－)		15,372 (15,034)	
[主な実績内容等] ・第三者認証取得　6件　・施設改修　5件				
㊑外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進 (国1/2,県1/2)	8,000 (8,500)		6,793 (－)	
[主な実績内容等] ・商品開発や改良への支援　10件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊐下請企業振興 (県単)	17,787 (17,787)		17,787 (－)	
[主な実績内容等] ・登録企業数　654企業（発注企業221、受注企業433）　・取引あっせん数　806件 ・受発注開拓商談会の開催　3回　・大都市圏展示会出展支援　2回（大阪、福岡）				
○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援(国定額)【物価高騰等対策】	376,987 (－)	〔101,742〕	0 (100,000)	〔99,963〕
[主な実績内容等] ・生産性の向上や事業の新展開に向けた設備等改修支援　15件				
令和8年度への繰越額 376,987 千円	・生産性の向上や事業の新展開に向けた設備等改修支援			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○輸送用機械器具関連産業総合支援 (県単)	14,707 (－)		13,846 (11,676)	
[主な実績内容等] ・北部九州フロンティアオフィスへの入居企業数　4企業 ・販路開拓コーディネーター、生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる企業訪問数　延べ224企業				
○医療関連機器産業成長促進 (国8/10,県2/10、国1/2,県1/2、県単)	37,157 (42,853)		36,434 (31,019)	
[主な実績内容等] ・参入開発支援コーディネーター等の配置　3人　支援企業数　延べ61企業 ・セミナー等の開催　4回　・医療関連機器の開発補助件数　3件 ・展示会出展支援　6回　延べ25企業				
○半導体等先端技術振興プロジェクト (国1/2,県1/2、県単)	7,229 (7,834)		6,994 (7,573)	
[主な実績内容等] ・理解促進のための講演会の実施（37団体、57人参加） ・展示会へのブースの出展（3回、延べ12企業、商談件数延べ35件）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○工業技術研究開発 (県単ほか)	17,975 (26,426)		17,725 (20,330)	
[主な実績内容等] ・研究開発　9テーマ　・依頼試験　264件　・技術相談　1,110件				
○食品開発センター研究開発 (県単ほか)	12,331 (24,779)		12,109 (13,485)	
[主な実績内容等] ・研究開発　7テーマ　・依頼試験　5件　・技術相談　1,052件				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	518,092	101,742	137,209 (199,117)	99,963

令和8年度への繰越額　　376,987 千円

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　食品製造事業者に対する商品開発の支援や求評会の実施、第三者認証取得に向けた施設改修等の支援に取り組むとともに、県内企業とAI技術等に強みを持つ企業とのマッチングやセミナー等を実施した。
（成果指標：施設改修翌年度に付加価値額増加した事業者数 7者/年（R7実績:6者）、マッチングにより新規事業創出等を実現する事業者数 3者/年（R7実績:3者）、セミナー参加者数 300名/年（R7実績:244名））

②　医療機器や自動車・航空機関連産業の販路開拓、取引の拡大を支援するコーディネーター等の配置に加え、セミナー開催や展示会出展を通じて県内企業の取引拡大等を支援するとともに、ものづくり企業の生産性向上に向けた施設改修等を支援した。

③　半導体産業の理解促進のための講演会や、取引拡大のための企業交流会を開催するとともに、3つの半導体関連展示会へ出展した。
（成果指標：展示会での商談件数 30件/年（R7実績:35件））

Ⅱ　今後の方向性

①　消費者ニーズ等に対応した新商品開発や販路拡大を図るため、支援機関による経営支援や人材育成の強化に加え、第三者認証取得に対する支援、成長拡大市場をターゲットにした販路拡大支援など、食品製造事業者の競争力強化を図る。 ②　引き続き、県内企業の取引の活性化を図るとともに、医療機器産業への異業種参入から販路拡大までの一貫支援、自動車・航空機関連産業の取引拡大など、成長産業の振興に取り組む。 ③　半導体コンソーシアムを中心に産学官の連携を進めるとともに、関連企業間の交流促進や展示会・商談会出展等による取引拡大に取り組む。

◆ 食品関連産業の付加価値額(年度別)

項　　目	令３	令４	令5(令3年度)	令6(令4年度)	令7(令5年度)	(目標) 令８(令6年度)
付加価値額（億円）	―	―	3,291	3,534	3,784	3,480

◆ 製造品出荷額等(年度別)

項　　目	令３	令４	令5(令3年度)	令6(令4年度)	令7(令5年度)	(目標) 令８(令6年度)
製造品出荷額等（億円）	―	―	17,235	18,310	18,365	17,788

企 業 振 興 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

○　デジタル化の進展や脱炭素経営、人口減少の加速化など、社会経済が急速に変化する中、地域中核企業の育成はもとより、先進的な技術やアイデアの事業化を目指すスタートアップ企業の創出・育成を図るとともに、多様な連携による新技術・新事業の創出により、競争力の高い企業の育成を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊊イノベーション共創促進 (国1/2,県1/2、県単)	47,013 (48,084)		43,734 (－)	
[主な実績内容等] ・ひなたイノベーションハブの設置・運営 ひなたイノベーションハブへの相談件数　358件、支援した共同研究等の件数　83件 ・共同研究開発支援 事業可能性調査・研究開発　14件（新規7、継続7）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐みやざき地域経済けん引企業等育成 (国8/10,県2/10、県単)	36,553 (36,553)		36,553 (－)	
[主な実績内容等] ・付加価値向上チャレンジ企業9企業選定　・中小企業診断士及び専門家派遣による伴走支援				
○みやざきスタートアップ創出・成長促進 (県単)	23,561 (－)		23,451 (23,534)	
[主な実績内容等] ・セミナー・ワークショップ等の開催　9回、技術検証マッチング　7件、資金調達支援　8件				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	107,127		103,738 (23,534)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　県内企業等の課題解決や新事業創出を推進するワンストップの相談支援拠点「ひなたイノベーションハブ」を設置し、県内の大学・高専と企業等との連携を支援したことにより、共同研究等の取組を促進することができた。（成果指標：イノベーションハブへの相談件数　R9:330件／年（R7実績:358件）、イノベーションハブが支援した共同研究等の件数　R9:130件（R7実績:83件））

②　従業員の所得向上や人的資本経営を目指す「付加価値向上チャレンジ企業」9企業に対し、企業ごとの支援計画に基づく伴走支援を実施した。
（成果指標：伴走支援を行った企業の賃金15%増（R7～R9））

③　スタートアップに関する多様なセミナー・ワークショップ等の開催による機運醸成を図るとともに、県内スタートアップに対して伴走支援を行い、技術検証や資金調達等の実現につなげることができた。
（成果指標：支援スタートアップの資金調達　R5:4件　R6:5件　R7:6件（R7実績:8件））

Ⅱ　今後の方向性

①　情報発信を強化することで相談支援拠点の利用を拡大するとともに、大学・高専と企業等のマッチング方法の工夫を図ることにより、新技術・新製品開発や新事業展開の取組を促進していく。

②　支援企業が賃金増を実施するための原資となる付加価値額の増大に向け、経営陣に対するコンサルティングや専門家派遣などの伴走支援を通じ、企業の成長を支援していく。

③　セミナー・ワークショップ等の開催や、専門家による伴走支援の実施方法について、さらに創意工夫を重ねながら、スタートアップの創出と成長促進に取り組む。

◆ 企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計。各年度末時点）

項　　目	令３	令４	令５	令6	令7	（目標）令８
企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数	－	4	6	6	7	10

（出典：みやざき産業振興戦略）

商工観光労働部（雇用労働政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	雇用労働政策課　計	4,300,995,000	1,304,425,874	2,943,794,000 0	52,775,126	(98.8) 30.3	
	（款）労働費	4,300,995,000	1,304,425,874	2,943,794,000 0	52,775,126	(98.8) 30.3	
	（項）労政費	3,337,394,000	398,216,578	2,917,794,000 0	21,383,422	(99.4) 11.9	
	（目）労政総務費	340,089,000	319,499,428	0 0	20,589,572	93.9	（主要施策の事業名）
146	報酬	28,753,000	28,627,610	0 0	125,390		○若年無業者等就職サポート （成果報告書317頁）
	給料	50,111,000	50,110,836	0 0	164		○中・高校生の県内就職促進 （成果報告書318頁）
～	職員手当等	40,232,000	40,196,962	0 0	35,038		○宮崎で働く魅力発信 ㊊就職説明会等開催 （成果報告書319頁）
149	共済費	21,535,000	21,417,015	0 0	117,985		㊉正規雇用チャレンジ支援
	旅費	2,253,000	1,886,719	0 0	366,281		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進 （成果報告書320頁）
	需用費	6,122,000	5,919,358	0 0	202,642		○県外学生UIJターン就職サポーター ㊊若者等ふるさと就職応援 （成果報告書321頁）
	役務費	2,415,000	2,310,471	0 0	104,529		○外国人材受入支援 （成果報告書322頁）
	委託料	140,669,000	140,611,647	0 0	57,353		
	使用料及び賃借料	7,535,000	7,529,142	0 0	5,858		
	負担金、補助及び交付金	40,464,000	20,889,668	0 0	19,574,332		

商工観光労働部（雇用労働政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				2,917,794,000		(99.9)	
	（目）労働教育費	2,982,305,000	63,717,150	0	793,850	2.1	（主要施策の事業名） 〇働きやすい職場「ひなたの極」強化 〇賃上げにつながる職場環境整備支援 （成果報告書316頁） 〇女性をはじめとする多様な人材の就業促進 （成果報告書317頁）
	報酬	4,999,000	4,998,334	0 0	666		
	職員手当等	1,996,000	1,994,141	0 0	1,859		
148	共済費	549,000	535,188	0 0	13,812		
	報償費	400,000	200,000	0 0	200,000		
～	旅費	324,000	86,260	0 0	237,740		
	需用費	2,715,000	2,558,472	0 0	156,528		
149	役務費	945,000	943,357	0 0	1,643		
	委託料	2,967,049,000	49,137,346	2,917,794,000 0	117,654		
	使用料及び賃借料	2,439,000	2,438,964	0 0	36		
	負担金、補助及び交付金	889,000	825,088	0 0	63,912		
				0			
148	（目）労働福祉費	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0	
～				0			
149	貸付金	15,000,000	15,000,000	0	0		

商工観光労働部（雇用労働政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				26,000,000		(96.7)	
	（項）職業訓練費	963,601,000	906,209,296	0	31,391,704	94.0	
				0			
	（目）職業訓練総務費	355,187,000	352,657,953	0	2,529,047	99.3	（主要施策の事業名）
				0			○認定職業訓練助成事業費補助金
	報酬	250,000	200,000	0	50,000		○技能向上対策
				0			（成果報告書322頁）
148	給料	126,796,000	126,795,300	0	700		
				0			
	職員手当等	71,583,000	71,149,422	0	433,578		
～				0			
	共済費	37,361,000	37,160,884	0	200,116		
				0			
151	報償費	115,000	114,840	0	160		
				0			
	旅費	434,000	352,075	0	81,925		
				0			
	需用費	4,106,000	3,367,421	0	738,579		
				0			
	役務費	528,000	397,170	0	130,830		
				0			
	委託料	17,394,000	16,855,733	0	538,267		
				0			
	使用料及び賃借料	40,000	39,072	0	928		
				0			
	工事請負費	1,551,000	1,551,000	0	0		
				0			
	備品購入費	123,000	0	0	123,000		
	負担金、補助及び交付金	94,906,000	94,675,036	0	230,964		

商工観光労働部（雇用労働政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				26,000,000		(95.3)	
	（目）職業訓練校費	608,414,000	553,551,343	0	28,862,657	91.0	（主要施策の事業名） ○県立産業技術専門校 （成果報告書323頁）
	報酬	88,334,000	87,034,841	0 0	1,299,159		
	職員手当等	33,443,000	33,441,193	0 0	1,807		
150	共済費	18,303,000	18,278,995	0 0	24,005		
	報償費	54,546,000	39,582,447	0 0	14,963,553		
～	旅費	4,998,000	4,466,214	0 0	531,786		
	需用費	54,425,000	52,325,167	0 0	2,099,833		
153	役務費	3,060,000	3,002,855	0 0	57,145		
	委託料	278,795,000	269,969,706	0 0	8,825,294		
	使用料及び賃借料	8,770,000	8,737,118	0 0	32,882		
	工事請負費	57,482,000	30,565,005	26,000,000 0	916,995		
	原材料費	4,828,000	4,787,202	0 0	40,798		
	備品購入費	1,320,000	1,320,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	13,000	13,000	0 0	0		
	公課費	97,000	27,600	0 0	69,400		

雇用労働政策課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

○　県内企業におけるワークライフバランスの実現や働きやすい職場環境づくりを推進し、女性やシニアを含む多様な人材が就業できる社会を目指す。

○　若者等の県内定着や、移住・UIJターンの促進が図られ、外国人材にも働きたい場所として選ばれる社会を目指す。

○　労働者に求められる能力の急速な変化と働き方等の多様化が進行する中で、職業能力開発、技能者の育成・確保の推進等を通じて労働者の職業の安定や社会的な評価の向上を図り、本県経済が持続的に発展できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○働きやすい職場「ひなたの極」強化 (国2/3,県1/3、県単)	2,169 (3,519)		1,968 (2,494)	
[主な実績内容等] ・SNS広告による特設ページへのアクセス数　2,550回 ・駅前大型ビジョン動画放映　2,922回				
○賃上げにつながる職場環境整備支援 (国定額)【物価高騰等対策】	0 (－)	〔4,334〕	0 (－)	〔4,330〕
[主な実績内容等] ・セミナー・個別相談会　5回　　参加者数　97人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○女性をはじめとする多様な人材の就業促進 (国1/2,県1/2)	48,211 (49,218)		47,954 (45,640)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性就業支援センターの運営 利用者数 1,746人 就職決定者数 143人 セミナー等参加者数 80人 ・「ひなたの極」認証企業事例集作成 2,300部 ・みやざきシニア就業支援センターの運営 利用者数 1,603人 就職決定者数 191人 セミナー等参加者数 88人				
○若年無業者等就職サポート (県単)	27,573 (27,649)		27,571 (27,570)	
[主な実績内容等] ・ヤングJOBサポートみやざき 利用者数 5,105人 就職決定者数 282人 ・みやざき若者サポートステーション 利用者数 10,857人 就職決定者数 107人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○中・高校生の県内就職促進 (県単)	39,805 (－)		39,803 (39,776)	

[主な実績内容等]

・中・高校生向けの企業説明会等

高校3年生向け応募前ジュニアワークフェア	参加企業等	231企業	参加生徒数	1,033人
高校1・2年生向けオンライン企業説明会	参加企業等	41企業	参加生徒数	1,251人
中学2年生向け県内事業者との意見交換会	参加企業等	64企業	参加生徒数	1,432人
中・高校生の保護者、教職員向け企業見学会及び講師派遣	参加企業等	11企業	参加者数	932人
高校1・2年生向け職業体験ガイダンス	参加企業等	44企業	参加者数	756人

・県内就職支援員の配置　　3人　（県央・県南、県北、県西）

・企業見学会・講演会等の開催　　54回

・高校生向け就職総合情報サイト「アオ活!」の運営

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○宮崎で働く魅力発信 (県単)	13,842 (11,356)		13,818 (13,823)	
[主な実績内容等] ・大学生・短大生等のインターンシップ 受入企業　44企業　参加者数　109人 ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE！」の運営 ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書の発送 文書発送件数　8,001件				
㊊就職説明会等開催 (国8/10,県2/10、県単)	24,419 (24,419)		24,398 (－)	
[主な実績内容等] ・就職説明会等開催事業（大学生向けオンライン） 参加者数　182人　参加企業　142企業（行政機関含む） ・就職説明会等開催事業（転職希望者向けオンライン） 参加者数　117人　参加企業　57企業 ・就職説明会等開催事業（県内3会場（宮崎・都城・延岡）） 参加者数　443人　参加企業　213企業				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕正規雇用チャレンジ支援 (国3/4,県1/4)	13,164 (13,164)		13,156 (－)	
[主な実績内容等] ・合同企業説明会の開催 参加者数　64人　参加企業　47企業 ・支援員による対象者の掘り起こし・出張相談 支援対象者数　113人				
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進 (県単)	42,343 (45,455)		41,898 (38,741)	
[主な実績内容等] ・宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営 登録求職者数　777人　就職決定者数　202人 ・就職支援員等の配置 相談件数　6,032件　企業等訪問　1,555件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県外学生UIJターン就職サポーター (県単)	18,028 (－)		18,028 (17,576)	
[主な実績内容等] ・サポーターの配置　4人 大学等訪問件数（電話・メール含む）　2,197回　大学内等での就職イベント参加　6回 支援学生数　139人　支援企業数　99企業				
㊊若者等ふるさと就職応援 (県3/4,市町村1/4、県単)	38,158 (40,064)		18,498 (－)	
[主な実績内容等] ・ UIJターン就職を目指す求職者を対象に、県内企業への就職活動に要する交通費等を補助 補助件数　437件 ・ 県内企業にUIJターン就職をした者を対象に、引っ越しに係る費用を補助 補助件数　23件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○外国人材受入支援 (県単)	6,747 (－)		6,746 (6,746)	
[主な実績内容等] ・外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催 実施回数　2回　参加企業　52企業 ・外国人留学生の就職・採用支援 支援留学生数　419人　支援企業　212企業　就職内定者数　22人				
○認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3,県1/3,事業主体1/3)	34,000 (53,161)		33,773 (38,588)	
[主な実績内容等] ・認定職業訓練校の運営費　9団体				
○技能向上対策 (県単)	9,101 (9,138)		8,924 (8,910)	
[主な実績内容等] ・小中学生等への技能体験教室　参加者数　653人 ・高校生・若年技能者等への熟練技能士による技能講座　参加者数　192人 ・技能まつりの開催　体験者数　2,440人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県立産業技術専門校 (国定額ほか)	608,414 (771,876)		553,551 (645,303)	

[主な実績内容等]

・施設内訓練

県立産業技術専門校	普通課程	4科 92人
県立産業技術専門校高鍋校	短期課程	3科 7人

・委託訓練

離職者対象の職業訓練　730人

令和8年度への繰越額	
26,000 千円	・県立産業技術専門校高鍋校受変電設備改修

（単位：千円）

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	925,974	4,334	850,086 (885,167)	4,330

令和8年度への繰越額　　26,000 千円

※　工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　「仕事と生活の両立応援宣言」登録や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の推進、講演会の開催などにより、県内企業の働きやすい職場環境整備を促進した。

②　若者の県内就職の促進に向けて、各種就職説明会等の開催や高校生・大学生向け就職情報総合サイトの運営等による県内企業の魅力や本県で働く魅力の発信、UIJターンに関する施策等を実施し、一定の成果が得られた。

（成果指標：就職説明会の参加者数　R5:613人→R9:800人（R7実績:742人））

（成果指標：ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数　R5:167人→R9:270人（R7実績:202人））

③　離職者向けの委託訓練は、事務系に加え、介護・福祉やITスキル等の職業訓練を引き続き実施した。

また、産業技術専門校においては令和7年度に54人が修了し、就職率は100%、うち県内就職は68.5%であった。

Ⅱ　今後の方向性

①　県内企業等をはじめ求職者や若年層に向けたSNSによる情報発信等により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に取り組むとともに、引き続き、働き方改革セミナーの実施などにより県内企業における働きやすい職場環境づくりの推進を図る。 ②　学生が県内企業を取材し、自身が感じた企業の魅力を「同世代からの情報」としてSNS等で発信すること等を通して、若者の県内就職・定着を図るとともに、ふるさと宮崎人材バンクに専任のコーディネーターを配置し、きめ細かなマッチング支援を行うことにより、UIJターン就職者の増加を目指す。 ③　委託訓練については、関係機関と連携しながら、地域の人材ニーズ等を踏まえたコースを設定し、離職者等の再就職を促進する。また、産業技術専門校においては、関係業界のニーズを踏まえた実践的なカリキュラムにより、中核的な技能者として将来の地域産業を担える能力を持った人材育成を目指す。

決算特別委員会資料

令和７年度　監査結果報告書指摘事項

雇用労働政策課

指摘項目	指摘内容と所属
（1）収入事務	【指摘事項】 自動販売機等の電気使用料について、調定額の算定を誤り徴収不足となっているものが散見された。 【県立産業技術専門校】

商工観光労働部（企業立地課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	企業立地課　計	1,050,372,000	950,695,537	9,100,000 0	90,576,463	(91.4) 90.5	
194 ～ 197	（款）商　工　費	1,050,372,000	950,695,537	9,100,000 0	90,576,463	(91.4) 90.5	
	（項）工鉱業費	1,050,372,000	950,695,537	9,100,000 0	90,576,463	(91.4) 90.5	
	（目）工鉱業総務費	91,985,000	91,884,672	0 0	100,328	99.9	
	給　　料	50,588,000	50,587,148	0 0	852		
	職員手当等	25,835,000	25,829,639	0 0	5,361		
	共　済　費	15,562,000	15,467,885	0 0	94,115		
196 ～ 197	（目）工鉱業振興費	958,387,000	858,810,865	9,100,000 0	90,476,135	(90.6) 89.6	（主要施策の事業名） 〇地域工業団地整備促進 （成果報告書327頁） 〇半導体関連企業誘致加速化 ㊊「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓 〇企業立地促進補助金 （成果報告書328頁） ㊉みやざきの未来を創る企業立地セミナー （成果報告書329頁）
	報　償　費	140,000	50,000	0 0	90,000		
	旅　　費	10,665,000	9,344,802	0 0	1,320,198		
	需　用　費	4,293,000	2,953,676	0 0	1,339,324		
	役　務　費	4,377,000	3,234,818	0 0	1,142,182		
	委　託　料	31,152,000	26,016,760	0 0	5,135,240		
	使用料及び賃借料	875,000	793,610	0 0	81,390		
	工事請負費	2,514,000	2,475,000	0 0	39,000		
	負担金、補助及び交付金	904,346,000	813,927,199	9,100,000 0	81,318,801		

商工観光労働部（企業立地課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				0			
	公課費	25,000	15,000	0	10,000		

企 業 立 地 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

○　企業立地は投資効果、雇用機会の創出及び税収の増加はもとより、地場企業にとっても技術力の向上やビジネスチャンスの拡大など、地域経済の活性化に即効的かつ有効な手段であることから、魅力ある職場として働き手に選ばれ、本県産業の担い手である若者・女性等が定着できる企業が立地する地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○地域工業団地整備促進 (県単)	8,000 (－)		8,000 (8,000)	
[主な実績内容等] ・基盤施設整備事業補助　都城市				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○半導体関連企業誘致加速化 (国1/2,県1/2、県単)	56,723 （－）	〔 17,600〕	45,352 (15,243)	〔 14,666〕
[主な実績内容等] ・工業団地整備のための基盤調査事業補助　延岡市、日向市、日南市、都城市 ・トップセールスの実施や国際的な半導体関連展示会である「セミコン台湾2025」に出展				
令和8年度への繰越額 9,100 千円	・工業団地整備のための基盤調査事業補助　宮崎市			
㊕「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓 (県単)	8,188 (8,188)		7,570 （－）	
[主な実績内容等] ・インターネットサービスの活用　面談件数　18企業 ・民間企業ネットワークの活用　視察件数　6企業				
○企業立地促進補助金 (県単)	827,760 (966,760)		751,466 (747,752)	
[主な実績内容等] ・補助金交付企業数　35企業				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐みやざきの未来を創る企業立地セミナー (国1/2,県1/2)	0 (3,689)	〔 3,689 〕	0 （－）	〔 3,563 〕
[主な実績内容等] ・トップセールスを伴う企業立地セミナーや企業間交流会を実施　参加企業数　65企業				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	900,671	21,289	812,388 (770,995)	18,229

令和8年度への繰越額　　9,100 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　市町村が実施する半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地の整備事業に補助するとともに、半導体関連企業へのトップセールスや半導体関連展示会へ出展し、半導体関連企業の誘致に取り組んだ。
（成果指標：基盤調査事業に着手した工業団地箇所数 R5：0件/年→R7：4件/年（R7実績：5件/年）、半導体関連企業の立地件数 R元～5合計：7件→R11～15合計：20件（R7実績：0件））

②　立地企業の県内事業所や県外本社等延べ207社をフォローアップ訪問し、事業の動向や雇用状況、行政への要望などの企業ニーズの把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。

③　企業立地セミナー等を通じた本県の立地環境PRや、立地企業の新規投資・雇用への補助等により、立地促進を図った。特に地域特性を生かした産業集積の観点から「重点産業分野」を設定し、フードビジネスや自動車・航空機関連産業等で立地認定を行うなど、重点産業分野を中心に積極的な誘致活動を展開した。
（成果指標：新規企業立地件数 R5：23件/年→R7～9：30件/年（R7実績：18件/年））

Ⅱ　今後の方向性

①　企業の新設・増設のインセンティブとなるよう、企業立地促進補助金の補助率等を見直すなど支援制度の充実を図り、「魅力ある雇用機会の創出」と「地域経済の活性化」に取り組む。

②　近年、半導体関連企業の投資が活発化する中、企業ニーズに合う用地が不足していることから、市町村の工業団地整備を支援するとともに、半導体関連企業に対して積極的な誘致活動を行う。

③　地方への進出を検討している企業を対象としたセミナーの実施やインターネットサービス等を活用した企業開拓により、女性や若者が活躍できる企業の誘致に引き続き取り組む。

商工観光労働部（観光推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	（主要施策の事業名）
	観光推進課　計 （一般会計＋特別会計）	3,592,209,000	1,529,100,722	1,953,102,000 0	110,006,278	(96.9) 42.6	
	一般会計　計	3,401,412,000	1,348,338,311	1,953,102,000 0	99,971,689	(97.1) 39.6	
	（款）商　工　費	3,401,412,000	1,348,338,311	1,953,102,000 0	99,971,689	(97.1) 39.6	○MICE強化 （成果報告書331頁）
	（項）観　光　費	3,401,412,000	1,348,338,311	1,953,102,000 0	99,971,689	(97.1) 39.6	○魅力あふれる観光地域づくり ○ユニバーサルツーリズム 受入環境整備
	（目）観　光　費	3,401,412,000	1,348,338,311	1,953,102,000 0	99,971,689	(97.1) 39.6	○宿泊業の生産性・サービス向上支援 （成果報告書332頁）
200	報　　酬	4,865,000	4,588,151	0 0	276,849		㊕宿泊業人材確保対策
	給　　料	93,679,000	92,930,700	0 0	748,300		㊎みやざき観光情報発信強化 ㊎推し活で日本のひなた プロモーション
～	職員手当等	52,307,000	52,021,427	0 0	285,573		（成果報告書333頁）
	共　済　費	26,652,000	26,525,827	0 0	126,173		㊕2025大阪・関西万博で MIYAZAKIの魅力PR
201	報　償　費	70,000	0	0 0	70,000		○教育旅行誘致・定着促進 ○宮崎の強みを生かした誘客 （成果報告書334頁）
	旅　　費	21,720,000	18,458,389	0 0	3,261,611		○大阪・関西万博を見据えた 観光誘客促進
	需　用　費	7,739,000	7,738,421	0 0	579		○みやざきインバウンド誘致推進
	役　務　費	2,484,000	2,025,343	0 0	458,657		（成果報告書335頁）

商工観光労働部（観光推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				1,777,328,000			○外国人個人観光客誘客
	委託料	2,082,249,000	301,063,353	0	3,857,647		○みやざきインバウンド
				0			誘客回復・強化
200	使用料及び賃借料	6,567,000	6,405,674	0	161,326		（成果報告書336頁）
				0			㊕インバウンド向け二次交通対策強化
	工事請負費	37,771,000	34,160,500	0	3,610,500		（成果報告書337頁）
～				0			
	備品購入費	4,429,000	4,429,000	0	0		
	負担金、補助及び交付金			175,774,000			
201		937,438,000	674,557,526	0	87,106,474		
				0			
	公課費	14,000	6,000	0	8,000		
				0			
	繰出金	123,428,000	123,428,000	0	0		

令和７年度　決算事項別明細説明資料（えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計）

商工観光労働部（観光推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	観光推進課(特別会計) 計	190,797,000	180,762,411	0 0	10,034,589	94.7	
	えびの高原スポーツレクリエーション施設(特別会計) 計	53,404,000	46,895,667	0 0	6,508,333	87.8	
	（款）商　工　費	53,404,000	46,895,667	0 0	6,508,333	87.8	
	（項）観　光　費	53,404,000	46,895,667	0 0	6,508,333	87.8	
294	（目）観　光　費	53,404,000	46,895,667	0 0	6,508,333	87.8	
～	需　用　費	1,046,000	889,460	0 0	156,540		
295	委　託　料	1,890,000	1,889,470	0 0	530		
	使用料及び賃借料	200,000	196,253	0 0	3,747		
	工事請負費	50,268,000	43,920,484	0 0	6,347,516		

商工観光労働部（観光推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	県営国民宿舎(特別会計) 計	137,393,000	133,866,744	0 0	3,526,256	97.4	
	（款）商　工　費	136,962,000	133,435,744	0 0	3,526,256	97.4	
	（項）観　光　費	136,962,000	133,435,744	0 0	3,526,256	97.4	
	（目）観　光　費	136,962,000	133,435,744	0 0	3,526,256	97.4	
	需　用　費	33,836,000	33,835,858	0 0	142		
308	委　託　料	20,410,000	19,217,941	0 0	1,192,059		
	使用料及び賃借料	782,000	781,764	0 0	236		
～	工事請負費	54,744,000	54,725,000	0	19,000		
	備品購入費	924,000	924,000	0 0	0		
309	負担金、補助及び交付金	26,255,000	23,941,000	0 0	2,314,000		
	償還金、利子及び割引料	11,000	10,181	0 0	819		
	（款）公　債　費	431,000	431,000	0 0	0	100.0	
	（項）公　債　費	431,000	431,000	0 0	0	100.0	
	（目）元　金	420,000	420,000	0 0	0	100.0	
	償還金、利子及び割引料	420,000	420,000	0 0	0		

商工観光労働部（観光推進課）

頁	款・項・目・節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明　許 事　故	不用額	執行率	説　明
308 ～ 309	（目）利　子	11,000	11,000	0 0	0	100.0	
	償還金、利子及び割引料	11,000	11,000	0 0	0		

令和７年度えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	予算現額と収入済額との比較（円）	備考
12 繰入金		2,836,000	2,836,000	2,836,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	2,836,000	2,836,000	2,836,000	0	0	0	
13 繰越金		368,000	475,919	475,919	0	0	107,919	
	1 繰越金	368,000	475,919	475,919	0	0	107,919	
15 県債		50,200,000	43,900,000	43,900,000	0	0	-6,300,000	
	1 県債	50,200,000	43,900,000	43,900,000	0	0	-6,300,000	
歳入合計		53,404,000	47,211,919	47,211,919	0	0	-6,192,081	

歳　　出

款	項	予算現額（円）	支出済額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	予算現額と支出済額との比較（円）	備考
7 商工費		53,404,000	46,895,667	0	6,508,333	6,508,333	
	3 観光費	53,404,000	46,895,667	0	6,508,333	6,508,333	
12 公債費		0	0	0	0	0	
	1 公債費	0	0	0	0	0	
歳出合計		53,404,000	46,895,667	0	6,508,333	6,508,333	

歳入歳出差引残額　316,252　円

令和７年度県営国民宿舎特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
7 分担金及び負担金		0	0	0	0	0	0	
	2 負担金	0	0	0	0	0	0	
8 使用料及び手数料		198,000	207,212	207,212	0	0	9,212	
	1 使用料	198,000	207,212	207,212	0	0	9,212	
10 財産収入		2,008,000	2,009,526	2,009,526	0	0	1,526	
	1 財産運用収入	2,008,000	2,009,526	2,009,526	0	0	1,526	
12 繰入金		120,592,000	120,592,000	120,592,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	120,592,000	120,592,000	120,592,000	0	0	0	
13 繰越金		9,626,000	9,626,616	9,626,616	0	0	616	
	1 繰越金	9,626,000	9,626,616	9,626,616	0	0	616	
14 諸収入		669,000	669,530	669,530	0	0	530	
	7 雑入	669,000	669,530	669,530	0	0	530	
15 県債		4,300,000	3,800,000	3,800,000	0	0	-500,000	
	1 県債	4,300,000	3,800,000	3,800,000	0	0	-500,000	
歳入合計		137,393,000	136,904,884	136,904,884	0	0	-488,116	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
7 商工費		136,962,000	133,435,744	0	3,526,256	3,526,256	
	3 観光費	136,962,000	133,435,744	0	3,526,256	3,526,256	
12 公債費		431,000	431,000	0	0	0	
	1 公債費	431,000	431,000	0	0	0	
歳出合計		137,393,000	133,866,744	0	3,526,256	3,526,256	

歳入歳出差引残額　3,038,140　円

観 光 推 進 課

産業づくり　3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

○　地域住民や観光関連事業者等による持続可能な観光地域づくりが推進され、活性化している地域社会を目指す。

○　観光資源の堀り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れる地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○MICE強化 (県単)	37,062 (37,062)		36,569 (36,533)	
[主な実績内容等] ・開催支援補助件数 49件　延べ参加者数 47,474人　・キーパーソン招請 4回　・個別誘致セールス 13回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○魅力あふれる観光地域づくり （国1/2,県1/2、県単）	29,724 (29,313)		27,140 (26,924)	
[主な実績内容等] ・市町村等が実施する周遊観光促進のための旅行商品開発・情報発信の取組への支援　9件 ・観光みやざき創生塾修了者　40人（基礎コース28人、実践コース12人）				
○ユニバーサルツーリズム受入環境整備 (県単)	20,000 (10,334)		16,823 (13,054)	
[主な実績内容等] ・宿泊施設等のバリアフリー化支援　9件、バリアフリー情報のHP新規掲載施設　13件				
○宿泊業の生産性・サービス向上支援 (国定額)【物価高騰等対策】	257,384 （－）		125,179 (115,375)	
[主な実績内容等] ・宿泊施設の生産性やサービス向上等（受入環境の整備）の支援　50件				
令和8年度への繰越額 127,834 千円	・DX導入等支援 ・施設の高付加価値化支援			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐宿泊業人材確保対策 (国8/10,県2/10、県単)	6,350 (6,093)		6,259 （－）	
[主な実績内容等] ・事業を通じた県内宿泊業への就職者数　14人				
㊏みやざき観光情報発信強化 (県単)	23,637 (12,637)		23,366 （－）	
[主な実績内容等] ・県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」アクセス数　673万回（対前年比 117%） ・県公式観光サイト（「みやざき観光ナビ」、「VISIT MIYAZAKI」）にAIチャットボットを導入				
㊏推し活で日本のひなたプロモーション (国1/2,県1/2、県単)	38,180 (37,305)		37,633 （－）	
[主な実績内容等] ・「みやざき大使」等による「推し活」をフックとした周遊・情報発信企画の実施 周遊企画参加者 1,147人　SNS閲覧数 約300万回 ・キャラクターを活用した魅力発信　派遣回数 582件（みやざき犬） みやざき大使委嘱者数　4組（R8.3.31現在：累計 176組）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR （県単）	38,625 （－）		38,535 （－）	
[主な実績内容等] ・2025大阪・関西万博において九州7県合同による催事出展･本県ブースでの魅力発信 9/3～9/5の3日間実施　催事来場者 47,149人				
○教育旅行誘致・定着促進 （県単）	21,631 （－）		17,886 (19,919)	
[主な実績内容等] ・県内で実施する教育旅行における貸切バスの借上げ料及び商品企画開発費支援　19校				
○宮崎の強みを生かした誘客 （国1/2,県1/2、県単）	122,500 (76,000)		119,305 (117,475)	
[主な実績内容等] ・交通事業者と連携した誘客プロモーションの実施　6事業者 ・食、スポーツを生かした誘客事業「何でも極上！NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」実施 参加者数 20,676人 ・神話を生かした誘客事業「AR技術を活用した観光ガイドシステム」　登録者数 410人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進 (県単)	47,200 （－）		38,462 (68,041)	
[主な実績内容等] ・宮崎と関西を結ぶ航空会社やカーフェリーと連携した誘客プロモーション 参画事業者数 4企業、送客実績 3,265人 ・在阪メディアを活用したPR（メディア 4回） ・海外旅行会社との合同商談会、クルーズコンベンションへの参加				
○みやざきインバウンド誘致推進 (県単)	18,652 (24,652)		14,893 (19,127)	
[主な実績内容等] ・各国・地域の旅行会社等に対するセールス、イベントでのプロモーション実施 ・多言語コールセンターの運営　利用実績 1,231件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○外国人個人観光客誘客 (県単)	195,000 (162,560)		156,279 (130,891)	
[主な実績内容等] ・旅行商品造成に係る旅行会社への支援（韓国・台湾） ・現地テレビ、情報誌等を活用したプロモーション ・海外向けSNSを活用した情報発信　5言語・10媒体、フォロワー数 210,058人（R8.3.31時点） ・OTA等と連携したデジタルプロモーションの実施（韓国・台湾・香港・アセアン・中国）				
○みやざきインバウンド誘客回復・強化 (県単)	89,350 （－）		75,166 (79,834)	
[主な実績内容等] ・海外旅行博への出展　5市場（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール） ・県外空港利用の旅行商品造成に係る旅行会社への支援 ・海外クルーズ船社招請				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐インバウンド向け二次交通対策強化 (県単)	36,050 （－）		31,477 （－）	
[主な実績内容等] ・宮崎空港と宮崎駅を結ぶ快速バスの運行に要する経費を支援 ・鹿児島空港と県内を結ぶ高速バスの実証運行に要する経費を支援 ・訪日外国人旅行者向け乗車券のデジタルチケット造成や販売促進				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	981,345		764,972 (627,173)	

令和8年度への繰越額　　127,834 千円

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　国内誘客対策については、県公式観光サイトやSNS等での情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、本県の強みである神話や自然、食などの観光資源を生かした誘客事業や交通機関等と連携したプロモーション等を行い、観光誘客や旅行需要の喚起を図った。
（成果指標：国内在住者延べ宿泊者数　R4：3,276千人泊→R8：4,240千人泊
（R7実績：3,625千人泊））

②　国外誘客対策については、国際定期便のある韓国及び台湾向けの誘客プロモーションの強化や、県外空港経由での旅行商品造成への支援等を行い、訪日外国人旅行者の誘致を図った。また、インターネットを通じて宿泊等を予約する個人旅行者が増加していることから、オンラインでチケットや体験コンテンツを販売する旅行会社（OTA）等と連携したデジタルプロモーションに取り組んだ。
（成果指標：外国人延べ宿泊者数　R3：1万人泊→R8：36万人泊（R7実績：26.3万人泊）
国外からのクルーズ船寄港回数　R3：0回→R8：50回（R7実績：17回 ））

③　観光地域づくりについては、市町村や観光関連団体等と連携した周遊観光に繋がる旅行商品の造成のほか、観光地や宿泊施設のユニバーサルデザイン化、宿泊施設の高付加価値化や人材確保等の取組への支援を行い、観光地等の受入体制の整備を図った。
（成果指標：定員稼働率 R3：24.2%→R7：35.2%（R7実績：34.7%））

Ⅱ　今後の方向性

①　本県の強みである神話や自然、食などの観光資源を生かした誘客施策を行うとともに、交通機関、民間事業者と連携したプロモーション等に取り組み、国内観光客の誘致促進を図る。

②　ソウル線及び台北線の運航状況を踏まえ、直行便を活用した誘客拡大に取り組むとともに、オンラインでの情報発信・予約導線の確保や二次交通対策を強化し、訪日外国人旅行者の入込増加を図る。

③　地域における観光資源等を生かし、県内の周遊観光に繋がる旅行商品開発・情報発信力強化の取組等への支援を行う。また、宿泊施設のユニバーサルデザイン化・高付加価値化・人材確保や国スポ・障スポに向けて整備されたスポーツ施設周辺の宿泊施設整備などにより観光客の受入体制の強化を図る。

(5)　えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
53,404,000	47,211,919	47,211,919	0	0	88.4	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
53,404,000	46,895,667	0	6,508,333	87.8

歳入歳出差引額　316,252円

ア　収入済額 47,211,919円の主なものは、県債（スポーツレクリエーション施設建設事業費）43,900,000円及び一般会計繰入金 2,836,000円である。

また、前年度の収入済額 41,496,588円に比較すると 5,715,331円(13.8%)の増となっているが、これは、主として県債の増によるものである。

イ　支出済額 46,895,667円の主なものは、工事請負費 43,920,484円及び委託料 1,889,470円である。

また、前年度の支出済額 41,020,669円に比較すると 5,874,998円(14.3%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ　不用額 6,508,333円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(8)　県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
137,393,000	136,904,884	136,904,884	0	0	99.6	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
137,393,000	133,866,744	0	3,526,256	97.4

歳入歳出差引額 3,038,140円

ア　収入済額 136,904,884円の主なものは、一般会計繰入金 120,592,000円及び繰越金 9,626,616円である。

　また、前年度の収入済額 135,355,527円に比較すると 1,549,357円(1.1%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ　支出済額 133,866,744円の主なものは、工事請負費 54,725,000円、需用費 33,835,858円並びに負担金・補助及び交付金 23,941,000円である。

　また、前年度の支出済額 125,728,911円に比較すると 8,137,833円(6.5%)の増となっているが、これは、主として委託料及び需用費の増によるものである。

ウ　不用額 3,526,256円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

　今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

商工観光労働部（スポーツランド推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	スポーツランド推進課 計	867,219,000	623,960,747	206,960,000 0	36,298,253	(95.8) 71.9	
	（款）商　工　費	867,219,000	623,960,747	206,960,000 0	36,298,253	(95.8) 71.9	
	（項）観　光　費	867,219,000	623,960,747	206,960,000 0	36,298,253	(95.8) 71.9	（主要施策の事業名）
	（目）観　光　費	867,219,000	623,960,747	206,960,000 0	36,298,253	(95.8) 71.9	○スポーツランドみやざき誘客推進 （成果報告書340頁）
200	報　　酬	1,925,000	1,792,736	0 0	132,264		○スポーツランドみやざき全県展開 ㊐屋外型トレーニングセンター 環境整備
	給　　料	42,370,000	42,361,990	0 0	8,010		㊐大規模合宿・キャンプ等 受入体制整備
	職員手当等	25,568,000	25,460,490	0 0	107,510		（成果報告書341頁）
～	共　済　費	14,327,000	14,198,023	0 0	128,977		○ツール・ド・九州開催 ㊐国際テニス大会誘致
	報　償　費	80,000	80,000	0 0	0		（成果報告書342頁）
201	旅　　費	6,457,000	3,967,399	0 0	2,489,601		
	需　用　費	3,153,000	3,028,234	0 0	124,766		
	役　務　費	759,000	758,103	0 0	897		
	委　託　料	155,626,000	113,124,676	41,675,000 0	826,324		
	使用料及び賃借料	1,583,000	1,464,050	0 0	118,950		

商工観光労働部（スポーツランド推進課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
200 ～ 201				63,635,000			
	工事請負費	94,115,000	30,480,000	0	0		
	負担金、補助及び交付金	521,256,000	387,245,046	101,650,000 0	32,360,954		

スポーツランド推進課

産業づくり　3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

○　「スポーツランドみやざき」でスポーツの魅力を体感し、感動してもらうことで、心も体も再生し、訪れる人々に、明日への希望と活力を与える社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○スポーツランドみやざき誘客推進 (県単)	88,506 (23,377)		86,331 (83,292)	

[主な実績内容等]

・大規模スポーツイベント開催支援　7件　　・キャンプ・合宿団体への県産品等の贈呈　69件
・プロ野球受入支援　12件（NPB8件、韓国球団4件）　　・Jリーグ受入支援　15件
・ラグビーリーグワン受入支援　7件
・アマチュアスポーツ合宿等開催支援　945件（合宿864件、イベント81件）

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○スポーツランドみやざき全県展開 (国1/2,県1/2、県単)	54,081 （－）		47,849 (59,536)	
[主な実績内容等] ・国内外代表合宿受入支援（ラグビー日本代表、競泳韓国代表、イギリス・ドイツ陸上競技連盟など） 国内代表チーム：計9チーム　海外代表チーム：計8チーム ・大規模スポーツイベント・大会等への支援　3件				
新屋外型トレーニングセンター環境整備 (県単)	108,000 （－）		43,980 （－）	
[主な実績内容等] ・東屋設置 ・令和7年度延べ利用者数　31,338人				
令和8年度への繰越額 64,020 千円	・観客席設置　・駐車場整備			
新大規模合宿・キャンプ等受入体制整備 (県単)	54,940 （－）		43,141 （－）	
[主な実績内容等] 侍ジャパン合宿受入　秋季キャンプ観客数：43,000人、春季キャンプ観客数：200,000人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ツール・ド・九州開催 (国1/2,県1/2、県2/3,市1/3、県単)	79,411 (164,563)		79,310 (3,263)	
[主な実績内容等] ・ツール・ド・九州2025　県内観客数 15,500人 ・SNS等を活用したレースや食、観光地などに関する情報発信				
㊎国際テニス大会誘致 (県単)	4,132 (5,124)		3,627 （－）	
[主な実績内容等] ・国際テニス大会の誘致　2件 （ATPチャレンジャー大会、ITF ワールドテニスツアー）				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	389,070		304,238 (146,091)	

令和8年度への繰越額　　64,020 千円

※　工法の検討等に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　令和7年度のスポーツキャンプ・合宿の受入れについては、国スポ・障スポに向けて新たに整備した施設や屋外型トレーニングセンターの活用、県観光協会に設置した「ひなたスポーツ観光ステーション」などの取組が着実に受入実績につながり、県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数が20万人を超えるなど高い水準を維持した。
（成果指標：県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数　R4：168,403人→R8：250,000人
（R7実績：202,110人））

②　ツール・ド・九州や国際テニス大会等の大規模スポーツ大会を開催することで、国内外へ本県の魅力発信及び「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上等を図るとともに、サーフィン環境の整備に取り組んだ。

Ⅱ　今後の方向性

①　日本一挑戦プロジェクトの一つである「スポーツ観光プロジェクト」の中で、国スポ・障スポに向けて新たに整備した施設や屋外型トレーニングセンターを核としながら、大規模スポーツ大会やキャンプ・合宿の誘致に取り組む。

②　引き続き、大規模大会の誘致に取り組むとともに、本県の恵まれた自然環境のもとで楽しめるサーフィン・ゴルフ・サイクルなどを国内外へPR及び受入環境を整備することで、スポーツツーリズムの推進に努めていく。

決算特別委員会資料

令和７年度　監査結果報告書指摘事項

スポーツランド推進課

指摘項目	指摘内容と所属
（1）収入事務	【指摘事項】 行政財産の目的外使用許可の使用料について、調定事務の大幅に遅れているものがあった。

商工観光労働部（国際・経済交流課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	国際･経済交流課　計	1,065,104,000	904,621,154	89,000,000 0	71,482,846	(93.3) 84.9	
	（款）総　務　費	250,326,000	225,629,225	0 0	24,696,775	90.1	
	（項）企　画　費	250,326,000	225,629,225	0 0	24,696,775	90.1	
	（目）計画調査費	250,326,000	225,629,225	0 0	24,696,775	90.1	（主要施策の事業名） ○外国青年による国際理解・交流 （成果報告書344頁） ○多文化共生地域づくり推進 ○協定締結都市等との交流促進 （成果報告書345頁） ○少年少女国際交流 ○外国人材受入環境整備 （成果報告書346頁） ○宮崎県人会活性化・ネットワーク化 （成果報告書347頁）
98	報　　酬	64,716,000	61,188,785	0 0	3,527,215		
～	職員手当等	19,554,000	19,080,560	0 0	473,440		
	共　済　費	14,451,000	12,657,951	0 0	1,793,049		
99	報　償　費	146,000	0	0 0	146,000		
	旅　　費	15,029,000	11,742,188	0 0	3,286,812		
	需　用　費	3,956,000	2,669,497	0 0	1,286,503		
	役　務　費	5,005,000	4,054,949	0 0	950,051		
	委　託　料	92,132,000	84,525,189	0 0	7,606,811		
	使用料及び賃借料	2,477,000	1,700,956	0 0	776,044		
	負担金、補助及び交付金	32,860,000	28,009,150	0 0	4,850,850		

商工観光労働部（国際・経済交流課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				89,000,000		(94.3)	
	（款）商工費	814,778,000	678,991,929	0	46,786,071	83.3	
				89,000,000		(92.9)	
	（項）商業費	647,877,000	512,694,360	0	46,182,640	79.1	
				0			
	（目）商業振興費	1,658,000	1,383,849	0	274,151	83.5	
				0			
192	報償費	60,000	60,000	0	0		
				0			
	旅費	197,000	2,720	0	194,280		
～				0			
	需用費	482,000	460,829	0	21,171		
				0			
193	役務費	66,000	53,500	0	12,500		
				0			
	委託料	631,000	631,000	0	0		
				0			
	使用料及び賃借料	132,000	85,800	0	46,200		
				0			
	負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	0	0		

商工観光労働部（国際・経済交流課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				0			
	（目）貿易振興費	112,519,000	101,994,194	0	10,524,806	90.6	（主要施策の事業名）
194				0			○みやざき海外拠点運営強化
	旅費	11,991,000	11,635,206	0	355,794		（成果報告書349頁）
				0			○オールみやざき県産品輸出拡大総合
～	需用費	1,572,000	333,539	0	1,238,461		支援
				0			○「世界の活力とりこみ」強化推進
	役務費	683,000	529,842	0	153,158		（成果報告書350頁）
195				0			○「チームみやざき」による経済交流
	委託料	81,488,000	73,111,947	0	8,376,053		㊕MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット
				0			開拓
	使用料及び賃借料	445,000	44,260	0	400,740		（成果報告書352頁）
	負担金、補助及び交付金	16,340,000	16,339,400	0	600		

商工観光労働部（国際・経済交流課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
				89,000,000		(93.4)	
	（目）物産振興費	533,700,000	409,316,317	0	35,383,683	76.7	（主要施策の事業名）
				0			○ふるさと宮崎応援寄附金拡大
	報酬	2,306,000	2,136,150	0	169,850		○県産品販路全国展開推進
				0			○県産品ＰＲイベント・フェア展開
	職員手当等	894,000	552,672	0	341,328		（成果報告書351頁）
				0			○大阪・関西万博を見据えた県産品
194	共済費	558,000	444,065	0	113,935		魅力発信強化
				0			（成果報告書352頁）
	報償費	40,000	40,000	0	0		㊕県産品消費拡大イベント支援
				0			（成果報告書353頁）
	旅費	2,390,000	2,086,144	0	303,856		
～				0			
	需用費	18,776,000	16,115,613	0	2,660,387		
				0			
195	役務費	1,603,000	757,400	0	845,600		
				72,000,000			
	委託料	377,791,000	279,761,465	0	26,029,535		
				0			
	使用料及び賃借料	91,150,000	90,472,300	0	677,700		
	負担金、補助及び交付金	38,172,000	16,930,508	17,000,000 0	4,241,492		
				0			
	公課費	20,000	20,000	0	0		

商工観光労働部（国際・経済交流課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
		円	円	円	円	%	
	（項）観光費	166,901,000	166,297,569	0 0	603,431	99.6	
200	（目）観光費	166,901,000	166,297,569	0 0	603,431	99.6	
～	給料	94,591,000	94,590,938	0 0	62		
	職員手当等	46,682,000	46,681,298	0 0	702		
201	共済費	24,966,000	24,852,633	0 0	113,367		
	需用費	600,000	172,700	0 0	427,300		
	役務費	62,000	0	0 0	62,000		

国際・経済交流課

人づくり　1 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) グローバル化への対応

【施策目標】

○　国際交流等を通してグローバル人材を育み、互いの国籍や民族、文化の違いを認め合いながら共に暮らす多文化共生社会を目指す。

○　宮崎と世界をつなぐ人材を育てるとともに、世界における宮崎のネットワークを活用することによって、経済交流のみならず多様な分野において海外との交流ができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○外国青年による国際理解・交流 (県単)	19,865 (18,551)		16,654 (15,528)	
[主な実績内容等] ・県国際交流員招致　イギリス（英語）1人、シンガポール（中国語）1人、韓国（韓国語）1人 ・国際理解・交流の促進　国際理解講座　22校 23回、国際交流員等と遊ぼう!　9校 10回 （主な業務）　通訳・翻訳業務　135件、国際交流活動等　6回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○多文化共生地域づくり推進 (県単)	31,330 (32,104)		31,320 (28,013)	
[主な実績内容等] ・多文化共生アドバイザー派遣　派遣回数 24回　受講者数　延べ1,668人 ・外国人住民向け防災セミナー　実施回数　2回　受講者数　延べ22人 ・外国人災害サポートボランティア養成講座　実施回数 3回　受講者数　延べ42人				
○協定締結都市等との交流促進 (県単)	5,223 (4,100)		3,777 (2,727)	
[主な実績内容等] ・台湾との高校生交流事業による高校生交流　3団体 ・台湾との民間団体交流マッチング支援事業等による民間団体交流　8団体				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○少年少女国際交流 (県単)	2,878 (4,017)		2,836 (3,869)	
[主な実績内容等] ・宮崎－韓国　青少年国際交流事業による交流　1団体 ・宮崎・香港国際交流事業による交流　1団体				
○外国人材受入環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	40,941 (34,366)		32,821 (28,663)	
[主な実績内容等] ・外国人住民等相談窓口運営事業 外国人住民等からの相談対応　相談件数 314件 外国人住民等への情報提供 生活・防災情報印刷物の作成　14,000部 インターネットを活用した情報発信 ・地域日本語教育体制整備事業 外国人住民のための日本語講座 実施回数　250回　受講者数　延べ1,034人 地域日本語教室 実施回数　7回　受講者数　延べ186人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県人会活性化・ネットワーク化 (県単)	13,000 (ー)		11,691 (11,541)	
[主な実績内容等] ・次世代育成会議の開催（国内外17県人会、18人参加） ・宮崎県人会公式HPの閲覧数　約6,000レビュー、HPを介して各県人会への新規加入者増 ・県や県人会同士の交流によりネットワークが拡大				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	113,237		99,099 (90,341)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　外国人住民等への情報提供や相談対応を一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営や地域日本語教育体制の整備により、外国人住民にも暮らしやすい社会づくりを推進した。
（成果指標：外国人住民が暮らしやすいと感じる割合　R3：92.2%→R8：100%（R7実績：95.2%））
②　協定締結都市との友好交流や、国際交流員による国際理解講座、民間団体等の国際交流活動の支援等を通じて、県民の国際理解や交流の推進を図った。
（成果指標：国際交流関連行事・活動に参加したことのある人の割合　R3：14.6%→R8：20.0%（R7実績：14.3%））
③　令和5年度に開催した宮崎県人会世界大会で形成された国内外県人会と本県のネットワークの強化を図ることで、本県の魅力発信や県産品の販路拡大などにつなげた。
（成果指標：国際交流関連行事・活動に参加したことのある人の割合　R3：14.6%→R8：20.0%（R7実績：14.3%））

Ⅱ　今後の方向性

①　外国人材の受入環境を整備するため、外国人住民等に対する行政・生活全般の情報発信や相談対応、地域日本語教育体制の更なる充実を図り、国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくりを推進していく。
②　国際交流については、交流協定締結都市等との交流や、多様な分野での民間団体による交流を支援するなど、更なる促進を図る。
③　県人会の次代を担う人材の育成や県人会活動の横展開、本県の魅力PR活動に係る支援等を通じて、本県の海外関連施策の更なる展開を図る。

国際・経済交流課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

○　宮崎の強みを生かして、外貨の獲得・ビジネスチャンスの創出支援が得られる社会を目指す。

○　海外からの人材の受入れなど、さまざまな主体と連携し、産業分野での人材育成・確保を図ることで、経済・産業の持続的な発展が可能な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざき海外拠点運営強化 (県単)	36,991 (38,847)		35,746 (36,518)	
[主な実績内容等] ・上海事務所（駐在員1人）：上海や北京でのイベントブース出展等 ・香港事務所（駐在員4人）：キーパーソン招へい、フェア出展等				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援 (県単)	14,665 (14,665)		14,665 (14,665)	
[主な実績内容等] ・ジェトロ宮崎貿易情報センターの運営負担金 セミナー、勉強会実施　12回 商談会等　参加事業者数　86企業（延べ）				
○「世界の活力とりこみ」強化推進 (県単)	21,256 (ー)		19,446 (14,922)	
[主な実績内容等] ・台湾（台中市）の高級スーパーにて宮崎県産品フェアを実施　26事業者151商品 ・米国（ロサンゼルス）においてジェトロ等と連携してプロモーションを実施（参加者73名）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 (県単)	145,089 (270,816)		118,336 (83,179)	
[主な実績内容等] ・ふるさと納税寄附額264,633千円				
○県産品販路全国展開推進 (県単)	2,117 (2,117)		2,087 (11,721)	
[主な実績内容等] ・アンテナショップ運営箇所数2か所				
○県産品PRイベント・フェア展開 (県単)	51,649 (－)		51,509 (51,640)	
[主な実績内容等] ・百貨店（阪神百貨店梅田本店ほか）における県産品フェアを開催　開催回数3回 ・国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催（参加バイヤー35名、参加事業者75企業）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化 (県単)	33,466 (ー)		31,332 (33,306)	
[主な実績内容等] ・大阪市内でポップアップショップを展開（みやざき館KONNE KITTE大阪店） ・関西圏大規模商談会へ県ブースを出展（参加事業者12企業） ・大阪・関西万博において九州7県合同催事で「宮崎県ブース」を設置し、県産品の魅力を発信				
○「チームみやざき」による経済交流 (県単)	11,068 (ー)		10,801 (11,052)	
[主な実績内容等] ・国内大規模輸出商談会（輸出EXPO）に県ブースを出展（参加事業者11企業）				
新MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓 (国1/2,県1/2)	24,000 (24,000)		17,137 (ー)	
[主な実績内容等] ・米国向け本格焼酎PRを九州4県（鹿児島、熊本、大分）が連携して実施（バーテンダー5名招へい） ・海外ビジネスサポートデスクを3地域に設置し、県内事業者の海外展開を支援 （相談件数　ASEAN地域：10企業43件、北米地域：6企業13件、欧州地域：2企業2件）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊪県産品消費拡大イベント支援 (県単)	1,800 (1,800)		1,800 (ー)	
[主な実績内容等] ・第28回全国菓子大博覧会・北海道への出展支援 ・焼酎ノンジョルノ宮崎の開催支援				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	342,101		302,859 (257,003)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　県産品の定番・定着化については、物産貿易振興センターと連携し、展示商談会参加や物産展開催など、県内事業者の販路開拓のための取組を行っており、商談会での成約にも一定の成果が出ている。
（成果指標：県産品フェア参加事業者数（R4実績：250社→R7実績：341社））

②　現地バイヤーとのマッチングやプロモーション活動等を実施することにより、海外市場への県産品の輸出促進を図った。
（成果指標：北米やアジア地域における県産品フェアの開催：3地域（R7実績：2地域））

③　ふるさと宮崎応援寄附金については、7,624件、総額264,633千円の寄附を受け入れており、本県及び県産品のPRが図られている。

Ⅱ　今後の方向性

①　国内展開については、県内事業者の商談力・販売力強化の取組を支援しており、引き続き、物産展や大規模商談会、アンテナショップの活用により、県内外における情報発信及び販路開拓等を進めていく。

②　海外展開については、今後とも関係支援機関等との連携をさらに強化し、県内企業への総合的な支援に取り組んでいく。

③　ふるさと納税の制度を活用し、返礼品を通じて県産品の多彩な魅力を発信するとともに、宮崎を応援していただくファンの獲得につなげていく。

◆ 輸出の状況

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	（目標）令８
輸出額 （億円）	1,961	1,796	1,791	2,141	2,456	2,275

令　和　7　年　度

決　算　特　別　委　員　会　資　料

県　土　整　備　部

目　　次

１　県総合計画に基づく分野別施策体系表　・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　　３～決算　　５

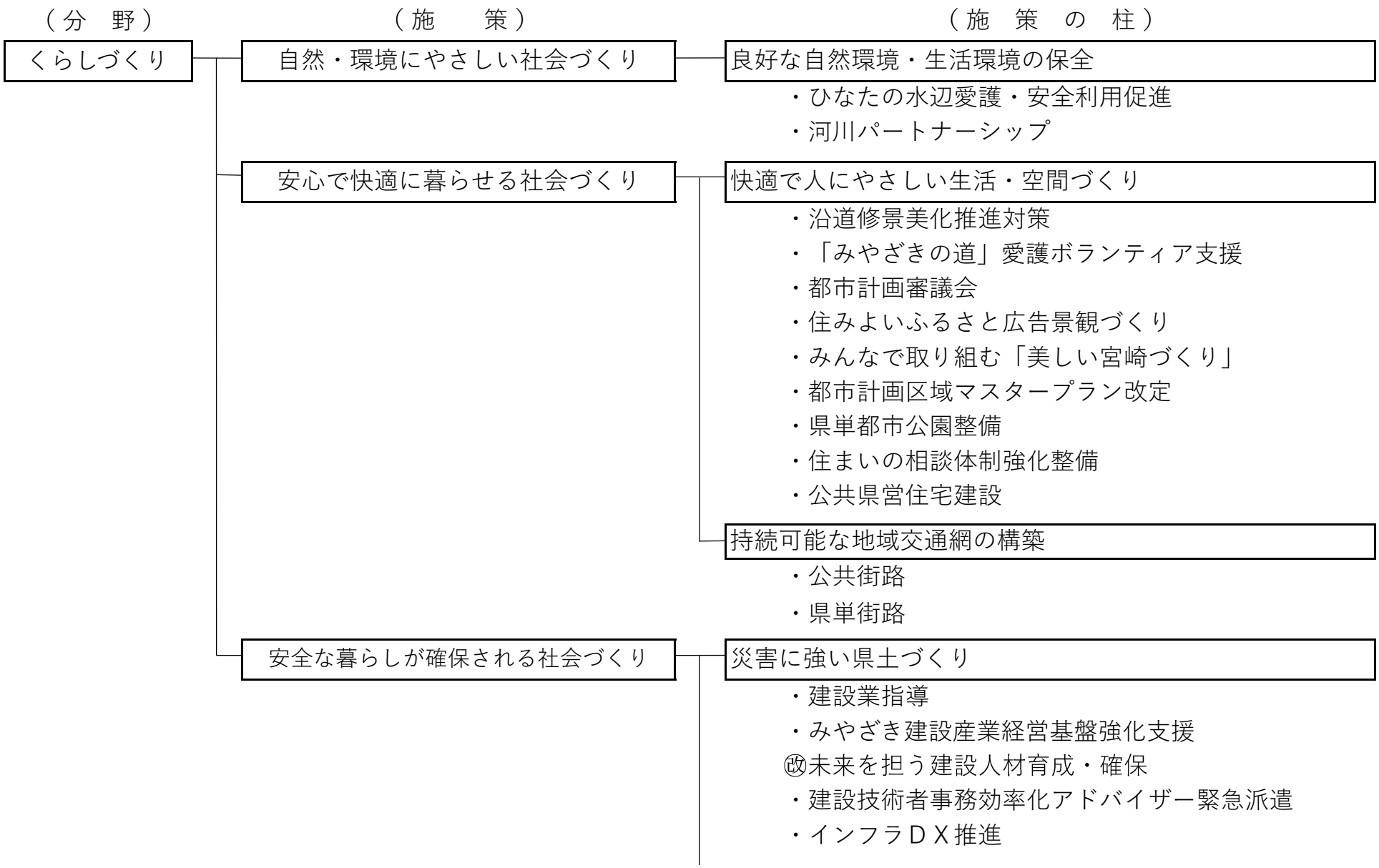
２　令和７年度決算事項別明細総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　　６

３　令和７年度監査結果報告書指摘事項等総括表　・・・・・・・・・・・・　決算　　７～決算　　８

４　令和７年度決算事項別明細説明資料及び「主要施策の成果に関する報告書」ほか
　　・・・・・・・・・・・・　決算　　９～決算１０９

○ 管理課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　　９～決算　１４
○ 用地対策課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　１５～決算　１９
○ 技術企画課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　２０～決算　２２
○ 盛土対策課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　２３～決算　２６
○ 道路建設課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　２７～決算　３３
○ 道路保全課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　３４～決算　４６
○ 河川課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　４７～決算　５９
○ 砂防課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　６０～決算　６７
○ 港湾課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　６８～決算　８２
○ 都市計画課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　８３～決算　９４
○ 建築住宅課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算　９５～決算１０４
○ 高速道対策局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算１０５～決算１０９

宮崎県総合計画２０２３に基づく分野別施策体系表（県土整備部関係）



決算3

・県単道路維持
・公共道路維持
・道路災害関連
・公共河川
・公共海岸
・県単河川改良
・直轄河川工事負担金
・公共土木災害復旧
・ダム施設整備
・ダム施設管理
・通常砂防
・火山砂防
・地すべり対策
・急傾斜地崩壊対策
・総合流域防災
・県単砂防等修繕
・県単急傾斜地崩壊対策
・県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策
・土砂災害防止啓発
・公共都市公園
・被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充
・木造住宅等耐震化支援
・盛土防災総合推進

交通事故のない社会づくり

・公共道路維持
・人にやさしい沿道環境整備

産業づくり	経済・交流を支える基盤の整備	広域交通・物流ネットワークの整備・充実

・直轄道路事業負担金
・公共道路新設改良
・県単特殊改良
・港湾改修
・統合補助
・港整備交付金
・ポートセールス推進
・直轄港湾事業負担金
・空港整備直轄事業負担金
・細島港整備（特別会計）
・高速道路網整備促進
・高速自動車国道等直轄事業負担金

その他	その他（県政一般）	公共事業用地取得の推進

・公共用地取得（特別会計）

令和７年度　歳出決算事項別明細総括表（課別内訳）

（単位：円、％）

会計	課名（局名）	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
				明許	事故				
一般会計	管理課	1,745,287,000	1,692,063,702	0	0	53,223,298	97.0	97.0	
	用地対策課	775,398,038	532,283,254	202,848,834	0	40,265,950	68.6	94.8	
	技術企画課	701,685,419	539,698,622	151,684,732	0	10,302,065	76.9	98.5	
	道路建設課	40,924,824,721	23,058,446,004	16,113,210,000	1,748,637,143	4,531,574	56.3	99.9	
	道路保全課	30,821,282,370	21,139,445,693	9,335,551,000	341,014,692	5,270,985	68.6	99.9	
	河川課	46,553,087,223	26,904,692,106	17,310,800,000	1,483,938,373	853,656,744	57.8	98.2	
	砂防課	12,957,757,145	7,999,332,823	4,779,985,000	62,410,747	116,028,575	61.7	99.1	
	港湾課	6,808,307,696	4,585,165,978	1,693,653,000	0	529,488,718	67.3	92.2	
	都市計画課	8,944,434,000	5,199,136,565	3,607,809,000	135,792,093	1,696,342	58.1	99.9	
	建築住宅課	2,610,876,000	2,080,615,331	466,158,419	0	64,102,250	79.7	97.5	
	高速道対策局	4,398,067,000	4,397,085,589	0	0	981,411	99.9	99.9	
	小計	157,241,006,612	98,127,965,667	53,661,699,985	3,771,793,048	1,679,547,912	62.4	98.9	
特別会計	用地対策課	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834	0	39,308,006	76.6	96.2	公共用地取得事業
	港湾課	1,743,777,000	1,367,220,433	363,800,000	0	12,756,567	78.4	99.3	港湾整備事業
	小計	2,779,519,038	2,160,805,631	566,648,834	0	52,064,573	77.7	98.1	
合計		160,020,525,650	100,288,771,298	54,228,348,819	3,771,793,048	1,731,612,485	62.7	98.9	

令　和　７　年　度　監　査　結　果　報　告　書　指　摘　事　項　等　総　括　表

県　土　整　備　部

指摘項目	指摘内容と所属	
(1) 収入事務	**（指摘事項）**	
	・　新富スマートインターチェンジ（仮称）の埋蔵文化財調査に係る道路事業の受託について、調定事務が大幅に遅れていた。	道路建設課
	・　九州横断自動車道延岡線（県境～高千穂ＩＣ）工事に伴う用地先行取得業務等の受託について、調定の時期を誤っているものが見受けられた。	高速道対策局
	（注意事項）	
	・　公有財産使用料（事務所等設置）について、調定額の算定を誤り徴収不足となっていた。	高鍋土木事務所
(2) 支出事務	**（注意事項）**	
	・　道路維持事業土地賃貸借契約について、支出負担行為書の作成が遅れていた。	小林土木事務所
(3) 契約事務	**（指摘事項）**	
	・　令和７年度交付建設第６１－３０－１号県道小林えびの高原牧園線南西方工区道路改良工事について、契約締結期限内に契約を締結していなかった。	小林土木事務所
	・　宮崎港第１１埠頭及び第１２Ｖ埠頭出入管理保安業務委託について、契約締結期限内に契約を締結していなかった。	中部港湾事務所
	・　巡視船ひろと損傷に伴うドック入庫に要する経費について、契約手続が大幅に遅れていた。	油津港湾事務所

指摘項目	指摘内容と所属
(3) 契約事務	**（注意事項）** ・　道路保全業務（地域総合メンテナンス事業）の機材等のリースについて、請書による契約の締結が行われていなかった。　小林土木事務所
計	8件

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(管理課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	管理課計	1,745,287,000	1,692,063,702	0 0	53,223,298	97.0	
202	(款)土木費	1,745,287,000	1,692,063,702	0 0	53,223,298	97.0	
～	(項)土木管理費	1,745,287,000	1,692,063,702	0 0	53,223,298	97.0	
203	(目)土木総務費	1,515,629,000	1,467,606,269	0 0	48,022,731	96.8	
	報酬	4,355,000	4,263,370	0 0	91,630		
	給料	695,585,000	673,467,809	0 0	22,117,191		
	職員手当等	427,234,000	412,895,951	0 0	14,338,049		
	共済費	232,153,000	225,384,452	0 0	6,768,548		
	報償費	1,331,000	1,225,000	0 0	106,000		
	旅費	1,612,000	1,079,901	0 0	532,099		
	交際費	70,000	9,350	0 0	60,650		
	需用費	3,408,000	3,214,619	0 0	193,381		
	役務費	161,000	118,813	0 0	42,187		
	委託料	115,692,000	115,557,052	0 0	134,948		
	使用料及び賃借料	4,051,000	3,886,227	0 0	164,773		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	工事請負費	24,671,000	21,714,144	0 0	2,956,856		
	備品購入費	5,020,000	4,519,581	0 0	500,419		
	負担金、補助及び交付金	248,000	232,200	0 0	15,800		
	公課費	38,000	37,800	0 0	200		
202	(目)建設業指導監督費	229,658,000	224,457,433	0 0	5,200,567	97.7	(主要施策の事業名)
～	報酬	170,000	0	0 0	170,000		・建設業指導(成果報告書446頁)
205	報償費	49,000	47,410	0 0	1,590		・みやざき建設産業経営基盤強化支援
	旅費	909,000	602,162	0 0	306,838		㊙未来を担う建設人材育成・確保(成果報告書447頁)
	需用費	1,119,000	595,208	0 0	523,792		
	役務費	6,650,000	6,149,556	0 0	500,444		・建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣(成果報告書448頁)
	委託料	32,979,000	31,272,607	0 0	1,706,393		
	使用料及び賃借料	4,893,000	4,840,490	0 0	52,510		
	負担金、補助及び交付金	14,889,000	12,950,000	0 0	1,939,000		
	貸付金	168,000,000	168,000,000	0 0	0		

管　　理　　課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進行等による担い手不足が懸念されることから、就労環境の改善を図って担い手確保・育成を推進し、災害に強い地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○建設業指導 (県単)	25,944 (25,954)		23,357 (15,364)	
[主な実績内容等] ・建設業許可　1,175件　・経営事項審査　2,064件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みやざき建設産業経営基盤強化支援 (県単)	172,551 (172,551)		172,066 (175,045)	
[主な実績内容等] ・建設事業協同組合等貸付　168,000千円　・建設業者研修会（県内3会場）　563人				
㊊未来を担う建設人材育成・確保 (県単)	24,194 (26,460)		22,092 （－）	
[主な実績内容等] ・技術者等資格及び講習支援　199人　・高校生対象の現場見学会、就業体験の実施　23校 ・建設業に特化した高校生向け就職相談会の実施　7校231人 ・建設産業担い手コーディネーターの設置（企業、学校への訪問）　348件 ・建設産業魅力発信ポータルサイト運用（アクセス数 約1,600人/月）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣 (県単)	6,950 （－）		6,930 (6,930)	
[主な実績内容等] ・建設ディレクター研修　5回				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	229,639		224,445 (197,339)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　建設業法等の周知を行うとともに、必要な資金調達を支援し経営基盤の安定化を図った。
（成果指標：融資を受けた業者の倒産件数 R5：0件→R9：0件（R7実績：0件））
（成果指標：監督処分件数 R3～5：5.3件／年→R7～9：3件／年（R7実績：5件））
②　担い手確保に向けた現場見学会等を開催するとともに、資格取得や研修受講に対する支援を行った。
（成果指標：現場見学会等の参加者数 R5：396人→R7～9累計：1,500人（R7実績：797人））
（成果指標：資格取得等を支援した女性数 R5：16人→R7～9累計：100人（R7実績：40人））
③　建設技術者が担っている事務作業について、総務部門等との分業化を図るなど、業務効率化に向けた支援を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　研修会等を通じて法令遵守の意識付けを図るとともに、経営基盤の安定化を図るための資金調達支援を継続して実施する。
②　関係団体や建設産業担い手コーディネーター等との一層の連携強化を図りながら、建設産業の魅力向上とそのPRに努め、若者等の担い手確保につなげる。
③　引き続き、資格取得の支援や事務効率化を推進する研修会の開催などにより、生産性向上や業務効率化の取組を支援する。

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(用地対策課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	用地対策課　計	1,811,140,076	1,325,868,452	405,697,668 0	79,573,956	(95.6) 73.2	
	一般会計　計	775,398,038	532,283,254	202,848,834 0	40,265,950	(94.8) 68.6	
202	(款)土木費	775,398,038	532,283,254	202,848,834 0	40,265,950	(94.8) 68.6	
～	(項)土木管理費	775,398,038	532,283,254	202,848,834 0	40,265,950	(94.8) 68.6	
203	(目)土木総務費	775,398,038	532,283,254	202,848,834 0	40,265,950	(94.8) 68.6	
	報酬	5,199,000	5,133,299	0 0	65,701		
	給料	33,148,000	33,148,000	0 0	0		
	職員手当等	17,315,000	17,315,000	0 0	0		
	共済費	9,450,000	9,450,000	0 0	0		
	旅費	419,000	363,116	0 0	55,884		
	需用費	273,000	243,686	0 0	29,314		
	役務費	224,000	61,545	0 0	162,455		
	委託料	2,910,000	2,372,095	0 0	537,905		
	使用料及び賃借料	2,173,000	1,935,530	0 0	237,470		
	負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0 0	0		
	繰出金	704,270,038	462,243,983	202,848,834 0	39,177,221		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)　　県土整備部(用地対策課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	特別会計　計	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834 0	39,308,006	(96.2) 76.6	
298	(款)土木費	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834 0	39,308,006	(96.2) 76.6	
～	(項)土木管理費	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834 0	39,308,006	(96.2) 76.6	
299	(目)土木総務費	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834 0	39,308,006	(96.2) 76.6	(主要施策の事業名) ・公共用地取得 (成果報告書450頁)
	報酬	5,495,000	5,033,504	0 0	461,496		
	職員手当等	2,000,000	1,945,655	0 0	54,345		
	共済費	1,277,000	1,214,422	0 0	62,578		
	旅費	1,688,000	695,478	0 0	992,522		
	需用費	1,055,000	734,696	0 0	320,304		
	役務費	118,000	17,083	0 0	100,917		
	委託料	263,000	0	0 0	263,000		
	使用料及び賃借料	123,000	0	0 0	123,000		
	公有財産購入費	144,093,671	87,308,988	30,153,924 0	26,630,759		
	補償、補填及び賠償金	548,157,367	365,164,625	172,694,910 0	10,297,832		
	繰出金	331,472,000	331,470,747	0 0	1,253		

※(　　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和７年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
10 財産収入		0	0	0	0	0	0	
	2 財産売払収入	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金		1,035,470,038	793,443,342	793,443,342	0	0	-242,026,696	
	3 一般会計繰入金	1,035,470,038	793,443,342	793,443,342	0	0	-242,026,696	
13 繰越金		272,000	271,388	271,388	0	0	-612	
	1 繰越金	272,000	271,388	271,388	0	0	-612	
14 諸収入		0	36,906	36,906	0	0	36,906	
	7 雑入	0	36,906	36,906	0	0	36,906	
歳入合計		1,035,742,038	793,751,636	793,751,636	0	0	-241,990,402	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
8 土木費		1,035,742,038	793,585,198	202,848,834	39,308,006	242,156,840	
	1 土木管理費	1,035,742,038	793,585,198	202,848,834	39,308,006	242,156,840	
歳出合計		1,035,742,038	793,585,198	202,848,834	39,308,006	242,156,840	

歳入歳出差引残額　166,438　円

用 地 対 策 課

その他　1 その他（県政一般）

(1) 公共事業用地取得の推進

【施策目標】

○　公共事業を円滑に推進していくために、事業実施の前提となる用地取得を計画的かつ効率的に行う。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共用地取得（特別会計） (県単)	826,991 (660,990)	208,751	584,834 (486,208)	208,751
[主な実績内容等] ・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事　取得面積 38,252㎡ ・九州横断自動車道延岡線工事　取得面積 36,346㎡				
令和8年度への繰越額 202,848 千円	・九州横断自動車道延岡線工事　取得予定面積　12,461㎡			

※　用地交渉等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

公共事業で必要となる土地等を県単で先行して確保することにより、事業の計画的かつ円滑な推進が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

事業を円滑に進めるため、用地取得を計画的かつ効率的に行う必要がある。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	技術企画課　計	701,685,419	539,698,622	151,684,732 0	10,302,065	(98.5) 76.9	
202	(款)土木費	701,685,419	539,698,622	151,684,732 0	10,302,065	(98.5) 76.9	
～	(項)土木管理費	701,685,419	539,698,622	151,684,732 0	10,302,065	(98.5) 76.9	
203	(目)土木総務費	701,685,419	539,698,622	151,684,732 0	10,302,065	(98.5) 76.9	(主要施策の事業名) ・インフラDX推進 (成果報告書452頁) ・盛土防災総合推進 (成果報告書505頁)
	給料	169,533,000	169,533,000	0 0	0		
	職員手当等	90,893,000	90,893,000	0 0	0		
	共済費	52,328,000	52,328,000	0 0	0		
	報償費	963,000	716,125	0 0	246,875		
	旅費	6,313,000	5,526,551	0 0	786,449		
	需用費	8,957,000	4,444,755	3,000,000 0	1,512,245		
	役務費	9,256,000	6,361,952	2,880,000 0	14,048		
	委託料	354,441,419	206,560,369	145,804,732 0	2,076,318		
	使用料及び賃借料	3,105,000	2,693,420	0 0	411,580		
	工事請負費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		
	備品購入費	881,000	626,450	0 0	254,550		
	負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	0 0	0		

※(　　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

技 術 企 画 課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　土木分野のDXを推進し、建設現場での生産性の向上や建設業の担い手を育成・確保することにより、社会資本の整備や維持管理など安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○インフラDX推進 (県単)	20,546 (7,150)	〔15,700〕	14,045 (780)	〔15,700〕
[主な実績内容等] ・ICT活用工事に関する研修　延べ参加者　345名				
令和8年度への繰越額 5,460 千円	・情報連携基盤への施設データ追加等改修業務			

※　関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　建設技術センターにおいて、民間技術者や産業開発青年隊に対する建設ICT活用工事の研修を行った。
（成果指標：BIM/CIM実施件数 R4：0件 → R7：8件（R7実績：10件））
（成果指標：ICT活用工事の実施件数 R4：60件 → R7：90件（R7実績：81件））
②　土木の各分野で横断的に情報連携を実現するシステムを構築し、運用を開始した。

Ⅱ　今後の方向性

①　BIM/CIMに関する講習の追加など、研修内容の充実を図りながら、引き続き、建設業の生産性向上に繋げていく。
②　情報連携基盤となるシステムを引き続き運用するとともに、施設データ等を追加し有効活用を行うことで、日常及び災害時の業務の効率化・迅速化を図っていく。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	盛土対策課　計	223,449,986	86,569,482	125,880,000	11,000,504	(95.1) 38.7	
172	(款)農林水産業費	62,967,494	56,966,990	0	6,000,504	90.5	
～	(項)農地費	29,483,494	28,483,494	0	1,000,000	96.6	
173	(目)農地調整費	29,483,494	28,483,494	0	1,000,000	96.6	（主要施策の事業名） ・盛土防災総合推進 （成果報告書505頁）
	役務費	4,389,000	4,389,000	0	0		
	委託料	24,094,494	24,094,494	0	0		
	工事請負費	1,000,000	0	0	1,000,000		
178	(項)林業費	33,484,000	28,483,496	0	5,000,504	85.1	
～	(目)治山費	33,484,000	28,483,496	0	5,000,504	85.1	
181	役務費	4,389,000	4,389,000	0	0		
	委託料	24,095,000	24,094,496	0	504		
	工事請負費	5,000,000	0	0	5,000,000		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　関係部共管(盛土対策課)

頁	款･項･目･節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説　　明
202	(款)土木費	160,482,492	29,602,492	125,880,000 0	5,000,000	(96.9) 18.4	
～	(項)土木管理費	160,482,492	29,602,492	125,880,000 0	5,000,000	(96.9) 18.4	
203	(目)土木総務費	160,482,492	29,602,492	125,880,000 0	5,000,000	(96.9) 18.4	
	需　用　費	3,000,000	0	3,000,000 0	0		
	役　務　費	7,389,000	4,509,000	2,880,000 0	0		
	委　託　料	145,093,492	25,093,492	120,000,000 0	0		
	工事請負費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

盛 土 対 策 課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定を行い、危険な盛土等を包括的に規制することにより、安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○盛土防災総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	137,000 (286,600)	〔86,449〕	120 (2,751)	〔86,449〕
[主な実績内容等] ・盛土規制法に基づく、既存盛土等の危険性を把握するための基礎調査　県内一円				
令和8年度への繰越額 125,880 千円	・県全域の既存盛土等の危険性を把握するための基礎調査 県内一円			

※　国の補正予算の関係により、工期が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　危険な盛土等から人命や財産を守るため、令和7年5月1日に県内ほぼ全域を規制区域に指定し、広く県民へ周知を行った。
②　県内の既存盛土等に対して、応急対策の必要性判断調査を行った結果、令和7年度末時点において、応急対策が必要な箇所は確認されなかった。

Ⅱ　今後の方向性

①　盛土等による災害を防止するため、パトロール体制の構築、関係機関・団体等との情報共有などにより、不法・危険盛土等の早期発見を図っていく。
②　既存盛土等の調査・評価を行い、その結果に応じ、安全性の把握や経過観察等を行っていく。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	道路建設課　計	40,924,824,721	23,058,446,004	16,113,210,000 1,748,637,143	4,531,574	(99.9) 56.3	
204	(款)土木費	40,924,824,721	23,058,446,004	16,113,210,000 1,748,637,143	4,531,574	(99.9) 56.3	
～	(項)道路橋梁費	40,924,824,721	23,058,446,004	16,113,210,000 1,748,637,143	4,531,574	(99.9) 56.3	
207	(目)道路橋梁総務費	2,050,241,000	1,948,780,931	101,231,000 0	229,069	(99.9) 95.1	(主要施策の事業名) ・直轄道路事業負担金 (成果報告書454頁)
	職員手当等	4,000,000	4,000,000	0 0	0		
	報償費	60,000	60,000	0 0	0		
	旅費	4,914,112	4,914,112	0 0	0		
	需用費	1,268,493	1,268,493	0 0	0		
	委託料	450,233,329	349,002,329	101,231,000 0	0		
	使用料及び賃借料	281,066	281,066	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	1,589,484,000	1,589,254,931	0 0	229,069		
208	(目)道路新設改良費	38,874,583,721	21,109,665,073	16,011,979,000 1,748,637,143	4,302,505	(99.9) 54.3	(主要施策の事業名) ・公共道路新設改良 (成果報告書455頁) ・県単特殊改良 (成果報告書456頁)
～	報酬	75,876,244	75,876,244	0 0	0		
211	給料	187,881,321	187,881,321	0 0	0		
	職員手当等	167,189,557	157,189,557	10,000,000 0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(道路建設課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	共済費	79,014,447	79,014,447	0 0	0		
	報償費	880,000	880,000	0 0	0		
	旅費	3,818,177	3,818,177	0 0	0		
	需用費	24,139,945	19,139,945	5,000,000 0	0		
	役務費	40,648,581	40,648,581	0 0	0		
	委託料	4,254,332,222	2,453,049,717	1,801,282,000 0	505		
	使用料及び賃借料	18,888,100	18,888,100	0 0	0		
	工事請負費	32,147,109,281	17,037,834,138	13,356,336,000 1,748,637,143	4,302,000		
	公有財産購入費	219,979,710	116,626,710	103,353,000 0	0		
	備品購入費	4,666,048	4,666,048	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	119,213,808	119,213,808	0 0	0		
	補償、補填及び賠償金	1,530,609,380	794,601,380	736,008,000 0	0		
	公課費	336,900	336,900	0 0	0		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 建 設 課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

○　各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」や、安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築されるとともに、生活圏・経済圏の拡大に対応した「県内1時間構想」が実現された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○直轄道路事業負担金 (県単)	1,587,886 (1,472,086)		1,587,886 (2,025,945)	
[主な実績内容等] ・道路改築　　国道10号外1路線5工区 ・交通安全対策等の実施				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○公共道路新設改良 (国6.27/10,県3.73/10、県単ほか)	20,610,322 (18,174,718)	(15,047,479)	5,291,672 (5,914,008)	(13,298,841)

[主な実績内容等]

・道路改築

（一般国道）　国道327号外8路線23工区　うち完成供用延長　2路線2工区　630m

（地方道）　竹田五ヶ瀬線外50路線74工区　うち完成供用延長　13路線13工区　3,415m

令和8年度への繰越額	・道路改築
15,318,650 千円	国道327号外57路線94工区

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県単特殊改良 (県単)	1,440,000 (1,260,000)	〔 818,640 〕	746,671 (596,360)	〔 818,640 〕
[主な実績内容等] ・道路改築 高畑山本城線外32路線40工区				
令和8年度への繰越額 693,329 千円	・道路改築 有水山之口停車場線外28路線34工区			
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	23,638,208	15,866,119	7,626,229 (8,536,313)	14,117,481

令和8年度への繰越額　　16,011,979 千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　直轄事業については、国道220号日南防災などにおいて防災対策やバイパス整備を推進した。
②　県境の道路整備により物流の活性化を図るため、国道447号真幸バイパスの整備を推進した。
③　中山間地域等の産業、生活を支援するため、東臼杵地域の国道503号などの整備を推進したところであり、令和7年12月には、諸塚村の国道503号鶴野工区（0.9㎞）が供用を開始した。

Ⅱ　今後の方向性

本県の緊急輸送道路の改良率は85.4%にとどまっているため、引き続き必要な予算の確保に努め、整備を推進し、災害発生時の応急復旧活動等を支える道路ネットワークの構築に取り組む。

令　和　７　年　度　監　査　結　果　報　告　書　指　摘　事　項

道　路　建　設　課

指摘項目	指　摘　内　容　と　所　属
(1) 収入事務	**（指摘事項）** ・　新富スマートインターチェンジ（仮称）の埋蔵文化財調査に係る道路事業の受託について、調定事務が大幅に遅れていた。　道路建設課
(3) 契約事務	**（指摘事項）** ・　令和７年度交付建設第６１－３０－１号県道小林えびの高原牧園線南西方工区道路改良工事について、契約締結期限内に契約を締結していなかった。　小林土木事務所

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	道路保全課　計	30,821,282,370	21,139,445,693	9,335,551,000 341,014,692	5,270,985	(99.9) 68.6	
204	(款)土木費	30,821,282,370	21,139,445,693	9,335,551,000 341,014,692	5,270,985	(99.9) 68.6	
～	(項)道路橋梁費	30,821,282,370	21,139,445,693	9,335,551,000 341,014,692	5,270,985	(99.9) 68.6	
207	(目)道路橋梁総務費	1,181,061,000	974,873,405	203,478,000 0	2,709,595	(99.8) 82.5	(主要施策の事業名) ・「みやざきの道」愛護ボランティア支援 (成果報告書459頁) ・人にやさしい沿道環境整備 (成果報告書466頁)
	給料	376,294,413	376,294,413	0 0	0		
	職員手当等	221,151,502	221,151,502	0 0	0		
	共済費	123,349,085	123,349,085	0 0	0		
	報償費	3,132,816	3,097,618	0 0	35,198		
	旅費	704,667	704,667	0 0	0		
	需用費	6,091,858	4,091,858	2,000,000 0	0		
	役務費	11,834,797	11,766,317	68,000 0	480		
	委託料	198,749,874	114,665,957	81,410,000 0	2,673,917		
	使用料及び賃借料	452,600	452,600	0 0	0		
	工事請負費	237,460,684	117,460,684	120,000,000 0	0		
	公有財産購入費	1,052,004	1,052,004	0 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0 0	0		
	補償、補填及び賠償金	498,300	498,300	0 0	0		
	公課費	88,400	88,400	0 0	0		
206	(目)道路維持費	29,312,347,370	19,981,262,288	8,987,509,000 341,014,692	2,561,390	(99.9) 68.2	(主要施策の事業名)
～	報酬	60,172,320	60,172,320	0 0	0		・沿道修景美化推進対策 (成果報告書458頁)
209	給料	126,015,462	126,015,462	0 0	0		・県単道路維持 (成果報告書461頁)
	職員手当等	224,957,386	224,957,386	0 0	0		・公共道路維持 (成果報告書462頁) (成果報告書465頁)
	共済費	55,986,281	55,986,281	0 0	0		・道路災害関連 (成果報告書463頁)
	報償費	143,000	143,000	0 0	0		
	旅費	11,291,908	11,291,908	0 0	0		
	需用費	362,214,776	352,214,776	10,000,000 0	0		
	役務費	89,142,204	89,142,204	0 0	0		
	委託料	7,803,517,888	6,365,066,888	1,438,451,000 0	0		
	使用料及び賃借料	78,270,923	78,270,923	0 0	0		
	工事請負費	18,959,823,547	11,706,351,465	6,909,896,000 341,014,692	2,561,390		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(道路保全課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	原材料費	15,758,575	15,758,575	0 0	0		
	公有財産購入費	71,281,778	38,159,778	33,122,000 0	0		
	備品購入費	8,801,285	8,801,285	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	215,855,367	15,855,367	200,000,000 0	0		
	補償、補填及び賠償金	1,228,842,170	832,802,170	396,040,000 0	0		
	公課費	272,500	272,500	0 0	0		
210	(目)橋梁維持費	327,874,000	183,310,000	144,564,000 0	0	(100.0) 55.9	
～	旅費	89,360	89,360	0 0	0		
211	需用費	3,866,782	3,416,782	450,000 0	0		
	役務費	2,324,167	475,167	1,849,000 0	0		
	委託料	80,331,849	67,066,849	13,265,000 0	0		
	工事請負費	241,261,842	112,261,842	129,000,000 0	0		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 保 全 課

くらしづくり　2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

○　メリハリのある沿道修景美化の実現とおもてなしの道路環境づくりを推進するため、県民等との協働による維持管理や地方創生につながる取組など、新たな事業展開についても検討しながら、沿道空間における「美しい宮崎づくり」が実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○沿道修景美化推進対策 (県単)	934,514 (903,214)	102,362	856,040 (848,152)	102,362
[主な実績内容等] ・沿道修景美化推進路線等における植栽及び除草　国道220号外30路線				
令和8年度への繰越額 78,474 千円	・国道219号外18路線			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○「みやざきの道」愛護ボランティア支援 (県単)	6,957 (7,818)		6,722 (5,409)	
[主な実績内容等] ・延べ協定締結団体数　230団体 ・支援内容：活動用具等及び活動奨励金の支給 ・活動内容：道路美化活動及び道路草刈の実施				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	941,471	102,362	862,762 (853,561)	102,362

令和8年度への繰越額　78,474 千円

※　関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　空港、港湾、駅、高速自動車道のインターチェンジや県境部等の玄関口と、県内の主要な観光地、市街地等を結ぶ路線である「沿道修景美化推進路線」において、重点的に植栽等を実施することで沿道の修景美化が図られた。
②　道路の美化清掃を行う道路愛護活動の延べ参加人数は52,679人、延べ実施延長は4,247kmとなり、また、「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業による協定締結団体は、美しい宮崎づくり推進計画における目標を達成し、順調に進展している。

Ⅱ　今後の方向性

①　本施策は、管理樹木の高木化・老朽化や管理コストの増加、労働力不足への対応が課題となっていることから、より効率的な管理に取り組んでいくとともに、日本のひなた宮崎 国スポ・障スポに向け、魅力ある沿道修景の美化向上に努める。
②　引き続き、道路愛護活動への支援や啓発活動を実施することにより、参加人数や協定締結団体の増加を図る。

道 路 保 全 課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　国土強靭化の理念を踏まえ、事前防災・減災その他迅速な復旧等を進めることで大規模自然災害等に備えた県土の全域にわたる強靭な地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県単道路維持 (県単)	3,535,089 (3,574,589)	〔 919,161 〕	2,506,789 (2,638,428)	〔 919,161 〕
[主な実績内容等] ・道路維持補修等　県管理道路2,909km(国道16路線、県道195路線)				
令和8年度への繰越額 1,028,300 千円	・国道268号外23か所			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.27/10,県3.73/10、県単ほか)	8,258,396 (5,051,763)	5,725,058	2,420,387 (1,647,888)	5,513,581
[主な実績内容等] ・橋梁補修　国道218号干支大橋外99か所、うち完成72か所 ・災害防除　国道265号中原外128か所、うち完成44か所 ・舗装補修　中方限庄内線野々美谷外66か所、うち完成31か所 ・トンネル補修　国道265号若宮トンネル外34か所、うち完成22か所				
令和8年度への繰越額 5,838,009 千円	・国道218号外176か所			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○道路災害関連 (県単)	180,300 (138,500)	〔 13,634 〕	180,300 (166,666)	〔 13,634 〕
[主な実績内容等] ・防災対策　田代八重綾線、国道388号、日之影宇目線				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	11,973,785	6,657,853	5,107,476 (4,452,982)	6,446,376

令和8年度への繰越額　　6,866,309 千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

緊急輸送道路の防災対策及び長寿命化修繕計画に基づき補修を進めている橋梁等の老朽化対策については、順調に進展している。また、道路の管理については、パトロール等で不具合を迅速に把握し、速やかに補修することで適正な維持管理が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

引き続き、必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、防災・減災対策及び道路の適正な維持管理等を推進していく。

道 路 保 全 課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

○　通学路の歩道整備をはじめ、安全・安心な歩行空間の確保を積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図り、交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共道路維持 (国6.27/10,県3.73/10、県単ほか)	2,928,245 (2,963,701)	2,384,017	1,281,449 (909,846)	2,254,479
[主な実績内容等] ・交通安全施設整備 国道448号外30路線47工区　うち完成供用延長　6路線6工区　2,215m				
令和8年度への繰越額 1,646,796 千円	・国道221号外25路線38工区			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○人にやさしい沿道環境整備 (県単)	210,000 (210,000)	83,672	68,132 (126,328)	83,672
[主な実績内容等] ・区画線・防護柵設置等 国道222号外20路線22工区				
令和8年度への繰越額 141,868 千円	・国道218号外16路線18工区			

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	3,138,245	2,467,689	1,349,581 (1,036,174)	2,338,151

令和8年度への繰越額　　1,788,664 千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

交通安全施設の整備については、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」（「通プロ」）の要対策箇所などを中心に整備を進めたことにより、安全・安心な歩行空間の確保ができ、交通安全対策の充実が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

引き続き、「通プロ」等に基づき、国や市町村の道路管理者、警察、教育委員会等と連携して交通安全対策の充実を図っていく。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	河川課　計	46,553,087,223	26,904,692,106	17,310,800,000 1,483,938,373	853,656,744	(98.2) 57.8	
210	(款)土木費	29,500,040,386	17,327,426,168	11,914,745,000 199,861,068	58,008,150	(99.8) 58.7	
～	(項)河川海岸費	29,500,040,386	17,327,426,168	11,914,745,000 199,861,068	58,008,150	(99.8) 58.7	
213	(目)河川総務費	5,431,673,386	2,741,372,104	2,582,888,000 67,111,190	40,302,092	(99.3) 50.5	(主要施策の事業名) ・ひなたの水辺愛護 ・安全利用促進 (成果報告書468頁) ・ダム施設整備 (成果報告書473頁)
	報酬	25,234,000	24,946,331	0 0	287,669		
	給料	183,092,000	183,092,000	0 0	0		
	職員手当等	122,839,889	122,784,794	0 0	55,095		
	共済費	69,092,310	68,617,544	0 0	474,766		
	報償費	116,000	102,000	0 0	14,000		
	旅費	1,569,678	1,424,184	0 0	145,494		
	需用費	17,962,545	8,903,399	5,000,509 0	4,058,637		
	役務費	36,449,429	36,184,646	0 0	264,783		
	委託料	1,132,520,605	712,769,780	386,934,927 0	32,815,898		
	使用料及び賃借料	9,708,609	2,708,609	5,000,000 0	2,000,000		
	工事請負費	3,830,668,321	1,577,604,567	2,185,952,564 67,111,190	0		
	備品購入費	1,272,000	1,271,850	0 0	150		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	負担金、補助及び交付金	1,100,000	926,000	0 0	174,000		
	公課費	48,000	36,400	0 0	11,600		
212	(目)河川改良費	20,524,574,000	12,161,707,189	8,302,711,000 50,000,000	10,155,811	(99.9) 59.3	(主要施策の事業名)
～	報酬	18,849,529	18,849,529	0 0	0		・河川パートナーシップ (成果報告書469頁)
215	給料	68,871,876	68,871,876	0 0	0		・公共河川 (成果報告書471頁)
	職員手当等	76,158,365	76,158,365	0 0	0		・県単河川改良 (成果報告書472頁)
	共済費	28,128,210	28,128,210	0 0	0		・直轄河川工事負担金 (成果報告書472頁)
	報償費	119,761,300	119,761,300	0 0	0		
	旅費	6,836,968	6,836,968	0 0	0		
	需用費	35,150,461	33,649,590	1,500,871 0	0		
	役務費	28,370,377	26,870,377	1,500,000 0	0		
	委託料	5,379,481,017	3,321,341,139	2,058,139,878 0	0		
	使用料及び賃借料	29,825,279	22,274,959	7,550,320 0	0		
	工事請負費	13,081,188,409	6,979,953,278	6,041,082,842 50,000,000	10,152,289		
	原材料費	2,855,094	2,855,094	0 0	0		
	公有財産購入費	14,547,357	12,396,730	2,150,627 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	備品購入費	5,434,799	5,434,799	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	1,236,957,460	1,236,953,938	0 0	3,522		
	補償、補填及び賠償金	391,971,299	201,184,837	190,786,462 0	0		
	公課費	186,200	186,200	0 0	0		
216	(目)海岸保全費	190,019,000	138,548,000	51,471,000 0	0	(100.0) 72.9	(主要施策の事業名) ・公共海岸 (成果報告書472頁)
～	需用費	444,639	444,639	0 0	0		
217	役務費	1,603,876	1,603,876	0 0	0		
	委託料	148,101,846	96,630,846	51,471,000 0	0		
	工事請負費	39,868,639	39,868,639	0 0	0		
216	(目)水防費	3,353,774,000	2,285,798,875	977,675,000 82,749,878	7,550,247	(99.8) 68.2	(主要施策の事業名)
～	報酬	40,000	40,000	0 0	0		・ダム施設管理 (成果報告書474頁)
219	給料	148,114,000	148,114,000	0 0	0		
	職員手当等	95,396,000	95,396,000	0 0	0		
	共済費	47,960,000	47,960,000	0 0	0		
	旅費	3,369,689	3,234,213	0 0	135,476		
	需用費	38,749,319	36,474,544	0 0	2,274,775		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	役務費	11,363,418	11,054,453	0 0	308,965		
	委託料	749,431,992	678,054,094	69,698,233 0	1,679,665		
	使用料及び賃借料	3,653,366	3,227,646	400,000 0	25,720		
	工事請負費	2,225,662,161	1,235,335,516	907,576,767 82,749,878	0		
	公有財産購入費	7,011,889	7,011,889	0 0	0		
	備品購入費	5,632,600	3,867,320	0 0	1,765,280		
	負担金、補助及び交付金	15,383,966	14,040,600	0 0	1,343,366		
	補償、補填及び賠償金	1,811,800	1,811,800	0 0	0		
	公課費	193,800	176,800	0 0	17,000		
258	(款)災害復旧費	17,053,046,837	9,577,265,938	5,396,055,000 1,284,077,305	795,648,594	(95.3) 56.2	(主要施策の事業名)
～	(項)土木施設災害復旧費	17,053,046,837	9,577,265,938	5,396,055,000 1,284,077,305	795,648,594	(95.3) 56.2	・公共土木災害復旧 (成果報告書473頁)
261	(目)土木災害復旧費	16,934,708,837	9,458,928,727	5,396,055,000 1,284,077,305	795,647,805	(95.3) 55.9	
	職員手当等	3,000,000	3,000,000	0 0	0		
	旅費	1,464,175	1,464,175	0 0	0		
	需用費	17,683,875	14,683,875	3,000,000 0	0		
	役務費	17,011,978	11,011,978	6,000,000 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	委託料	1,034,707,476	709,923,649	324,783,827 0	0		
	使用料及び賃借料	29,781,629	24,781,629	5,000,000 0	0		
	工事請負費	15,808,356,550	8,675,360,267	5,053,271,173 1,284,077,305	795,647,805		
	公有財産購入費	6,610,265	4,610,265	2,000,000 0	0		
	補償、補填及び賠償金	16,079,689	14,079,689	2,000,000 0	0		
	公課費	13,200	13,200	0 0	0		
260 ～ 261	(目)直轄災害復旧費	118,338,000	118,337,211	0 0	789	99.9	
	負担金、補助及び交付金	118,338,000	118,337,211	0 0	789		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

河　　川　　課

くらしづくり　1 自然・環境にやさしい社会づくり

(1) 良好な自然環境・生活環境の保全

【施策目標】

○　学校、家庭、地域、職場における環境教育が推進されることにより、県民が環境に深い理解と関心を持ち、環境に関する意識改革が進み、それが各主体による環境保全活動へとつながっている社会を目指す。

○　県民等が生物多様性の保全と持続的な利用の重要性を認識し、多様な森林づくりや自然環境に配慮した環境整備が推進されることにより、森林や河川などの特性に応じた生物多様性が確保されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ひなたの水辺愛護・安全利用促進 (県単)	5,359 (6,109)		3,198 (3,078)	
[主な実績内容等] ・河川や海岸でのボランティア活動支援団体数　47団体 ・「水辺の活動・安全利用促進事業」実施状況　21回　延べ参加者数　1,111人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○河川パートナーシップ (県単)	112,092 (112,092)		112,092 (103,700)	
[主な実績内容等] ・草刈り参加団体数　765団体　　・草刈り実施面積　　506ha				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	117,451		115,290 (106,778)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　河川や海岸の美化清掃を行う愛護ボランティア活動の延べ参加人数は、コロナ禍により大きく減少したが、徐々に回復してきており、県民の河川・海岸愛護意識の回復が図られてきている。

②　河川パートナーシップ事業への参加団体数及び草刈り実施面積は平年並みで推移しており、河川管理施設の適正管理や周辺環境の保全が図られている。

Ⅱ　今後の方向性

①　なお一層の愛護意識の醸成を図るため、引き続き宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝える取組や、魅力ある川づくり、海づくりを官民協同で推進していく。

②　河川管理施設や周辺環境を安定的に良好な状態に保ち、治水安全度や官民の信頼・協力関係の維持及び更なる向上を図るため、引き続きパートナーシップ事業の推進に取り組んでいく。

◆ 河川パートナーシップ事業による草刈りの状況（年度別）

項　　目	令3	令4	令5	令6	令7
参加団体数（団体）	763	753	759	759	765
草刈り実施面積（ha）	504	487	492	497	506

（目標）令8
－

（出典：河川課調べ）

河　　川　　課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共河川 (国1/2,県1/2、県単ほか)	7,599,027 (2,851,220)	5,714,928	1,540,661 (1,236,301)	5,664,928
[主な実績内容等] ・掘削工、築堤工、護岸工等　耳川外　31河川 ・掘削工、築堤工、護岸工等　耳川外　30河川				
令和8年度への繰越額 6,058,366 千円	・掘削工、築堤工、護岸工等　三財川外　32河川			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共海岸 (国5/10,県4/10,市1/10、県単ほか)	68,250 (126,000)	〔53,869〕	17,186 (2,831)	〔53,869〕
[主な実績内容等] 〔・護岸補修工　田吉海岸〕　・護岸補修工　田吉海岸 令和8年度への繰越額 51,064 千円　・海岸長寿命化計画変更				
○県単河川改良 (県単)	2,689,252 (3,368,147)	〔1,525,487〕	904,045 (805,160)	〔1,525,487〕
[主な実績内容等] 〔・掘削工、護岸工、堆積土砂除去　小松川外　89河川〕 ・掘削工、護岸工、堆積土砂除去　八重川外　92河川 令和8年度への繰越額 1,785,207 千円　・掘削工、護岸工、堆積土砂除去　天神川外　65河川				
○直轄河川工事負担金 (県単)	1,235,778 (1,040,760)		1,235,774 (1,246,789)	
[主な実績内容等] ・大淀川外3河川、宮崎海岸				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共土木災害復旧 (国2/3,県1/3、県単ほか)	7,949,235 (10,294,586)	7,858,150	2,558,772 (3,501,629)	5,781,094
[主な実績内容等] ・槻木田代八重線等　171箇所（河川79、砂防3、道路89） ・国道265号等　109箇所（河川68、急傾斜地1、道路40）				
令和8年度への繰越額 5,390,463 千円	・国道 265号等 135箇所 (河川79、砂防1、急傾斜地1、道路54)			
○ダム施設整備 (国2/10,県3/10,企業局5/10、県単ほか)	3,046,715 (634,280)	1,883,971	463,827 (300,502)	1,811,842
[主な実績内容等] ・ダム放流設備等改良工事　松尾ダム外 7ダム　・ダム放流設備等改良工事　松尾ダム外　11ダム				
令和8年度への繰越額 2,582,888 千円	・ダム放流設備等改良工事　松尾ダム外　11ダム			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ダム施設管理 (県単)	1,571,900 (1,625,904)	1,323,417	594,225 (409,483)	1,240,667
[主な実績内容等] ・管理設備の改良、補修工事　松尾ダム外　12ダム			・管理設備の改良、補修工事　松尾ダム外　12ダム	
令和8年度への繰越額 977,675 千円	・管理設備の改良、補修工事　　松尾ダム外　12ダム			

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	24,160,157	18,359,822	7,314,490 (7,502,695)	16,077,887

令和8年度への繰越額　　16,845,663千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　令和7年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等の活用により、洪水に対する安全性の向上が図られた。

②　令和7年災のうち、令和7年度予算で施行する箇所については88.2%に着手し、8.8%の復旧が完了した。なお、7年災全体としては78.9%に着手している。

Ⅱ　今後の方向性

①　県管理河川の整備率は、50.9%と未だ低い水準にあることから、今後ともより一層重点的に河川改修を推進していく必要がある。

②　本県は、洪水・地震・津波などの自然災害リスクが高いことから、県土の強靱化を着実に推進していく必要がある。今後とも必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、ハード・ソフトの両面から減災・防災対策を推進していく。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	砂防課　計	12,957,757,145	7,999,332,823	4,779,985,000 62,410,747	116,028,575	(99.1) 61.7	
210	(款)土木費	12,957,757,145	7,999,332,823	4,779,985,000 62,410,747	116,028,575	(99.1) 61.7	
～	(項)河川海岸費	12,957,757,145	7,999,332,823	4,779,985,000 62,410,747	116,028,575	(99.1) 61.7	
213	(目)河川総務費	30,803,000	30,803,000	0 0	0	100.0	
	給料	15,314,000	15,314,000	0 0	0		
	職員手当等	10,141,000	10,141,000	0 0	0		
	共済費	5,348,000	5,348,000	0 0	0		
214	(目)砂防費	12,926,954,145	7,968,529,823	4,779,985,000 62,410,747	116,028,575	(99.1) 61.6	(主要施策の事業名) ・通常砂防 (成果報告書476頁) ・火山砂防 ・地すべり対策 (成果報告書477頁) ・急傾斜地崩壊対策 ・総合流域防災 (成果報告書478頁) ・県単砂防等修繕 ・県単急傾斜地崩壊対策 (成果報告書479頁) ・県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策 ・土砂災害防止啓発 (成果報告書480頁)
～	報酬	39,631,459	39,631,459	0 0	0		
215	給料	73,924,038	73,924,038	0 0	0		
	職員手当等	64,786,708	64,786,708	0 0	0		
	共済費	34,315,772	34,315,772	0 0	0		
	報償費	38,000	38,000	0 0	0		
	旅費	5,327,604	5,327,604	0 0	0		
	需用費	17,801,080	14,301,080	3,500,000 0	0		
	役務費	17,041,976	15,541,976	1,500,000 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	委託料	4,959,471,003	3,141,597,912	1,795,537,278 0	22,335,813		
	使用料及び賃借料	16,511,900	16,511,900	0 0	0		
	工事請負費	6,568,642,729	3,800,122,788	2,613,818,694 61,422,729	93,278,518		
	原材料費	371,894	371,894	0 0	0		
	公有財産購入費	65,855,914	30,167,926	35,687,988 0	0		
	備品購入費	473,000	473,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	860,360,000	592,079,756	267,866,000 0	414,244		
	補償、補填及び賠償金	202,323,268	139,260,210	62,075,040 988,018	0		
	公課費	77,800	77,800	0 0	0		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

砂　　防　　課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○通常砂防 (国1/2,県1/2、県単)	3,285,538 (2,715,955)	2,574,485	751,504 (800,434)	2,455,455
[主な実績内容等] ・堰堤工等　須怒江川第3堰堤外61渓流　・堰堤工等　東岳川北堤外55渓流				
令和8年度への繰越額 2,534,034 千円	・堰堤工等　東八幡森川外67渓流			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○火山砂防 (国1/2,県1/2、県単)	50,900 (32,000)	〔 47,461 〕	14,527 (3,889)	〔 47,461 〕
[主な実績内容等] 〔・堰堤工等　霧島山〕　・堰堤工等　霧島山				
令和8年度への繰越額 36,373 千円	・堰堤工等　霧島山			
○地すべり対策 (国1/2,県1/2、県単)	141,075 (130,625)	〔 197,163 〕	66,811 (42,837)	〔 190,163 〕
[主な実績内容等] 〔・集排水ボーリング、地すべり観測等　村内地区外6地区〕 ・地すべり解析、地すべり観測等　黒荷田(二)地区外3地区				
令和8年度への繰越額 74,264 千円	・集排水ボーリング、地すべり解析等　大藪2地区外7地区			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○急傾斜地崩壊対策 (国4.5/10,県4.5/10,市町村1/10、県単ほか)	1,173,535 (1,359,545)	〔1,261,900〕	510,615 (521,635)	〔1,218,914〕
[主な実績内容等] 〔・擁壁工、法面工　城山西側地区外45地区〕　・擁壁工、法面工　東上池1地区外39地区				
令和8年度への繰越額 662,920 千円	・擁壁工、法面工　東上池1地区外39地区			
○総合流域防災 (国1/2,県1/2、県単ほか)	1,156,650 (482,700)	〔1,184,856〕	153,223 (248,678)	〔1,184,392〕
[主な実績内容等] 〔・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連)　県内一円〕 ・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連)　県内一円				
令和8年度への繰越額 1,003,427 千円	・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連)　県内一円			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県単砂防等修繕 (県単)	192,300 (192,300)	〔174,200〕	96,864 (74,100)	〔174,200〕
[主な実績内容等] 〔・流路工修繕等　県内一円〕　・流路工修繕等　県内一円				
令和8年度への繰越額 95,436 千円	・流路工修繕等　県内一円			
○県単急傾斜地崩壊対策 (県単)	127,457 (127,457)	〔40,631〕	81,344 (106,826)	〔39,643〕
[主な実績内容等] 〔・急傾斜地崩壊防止施設等修繕　永田地区外8地区〕 ・急傾斜地崩壊防止施設等修繕　下古園地区外8地区				
令和8年度への繰越額 46,113 千円	・急傾斜地崩壊防止施設等修繕　昌明寺地区外4地区			

（単位：千円）

事業名	令和7年度 予算額 現年（8年度額）	令和7年度 予算額 6年度からの繰越額	令和7年度 決算額 現年（6年度額）	令和7年度 決算額 6年度からの繰越額
○県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策 (県単)	346,000 (346,000)	259,000	77,796 (41,000)	259,000
[主な実績内容等] ・擁壁工、法面工　鳥越－1地区外14地区　　・擁壁工、法面工　塩浜第2地区外6地区				
令和8年度への繰越額 267,866 千円	・擁壁工、法面工　鳥越－1地区外13地区			
○土砂災害防止啓発 (県単)	1,829 (1,829)		1,829 (1,829)	
[主な実績内容等] ・土砂災害防止講座　18か所、736人　　・土砂災害防止教室　29校、1,240人				

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	6,475,284	5,739,696	1,754,513 (1,841,228)	5,569,228

令和8年度への繰越額　　4,720,433千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　土砂災害警戒区域の整備について、令和7年度は砂防事業で4渓流、急傾斜地崩壊対策事業で9箇所の工事が完成し、土砂災害に対する安全性の向上が図られた。

②　令和7年度の啓発活動について、6月の土砂災害防止月間を中心に、小中学生を対象とした土砂災害防止教室などを開催したことにより、土砂災害防止に関する県民意識の向上が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

①　土砂災害警戒区域の整備率について、令和7年度末時点で30.8%と低い状況にあることから、今後とも、安全で安心な県土づくりを目指して、施設の整備を進めていく。

②　土砂災害警戒区域等の指定の推進による警戒避難体制の整備や災害時の避難を円滑に行うための防災情報の提供に取り組むなど、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害防止対策を推進していく。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	港湾課　計	8,552,084,696	5,952,386,411	2,057,453,000	542,245,285	(93.7) 69.6	
	一般会計　計	6,808,307,696	4,585,165,978	1,693,653,000	529,488,718	(92.2) 67.3	
202	(款)土木費	6,808,307,696	4,585,165,978	1,693,653,000	529,488,718	(92.2) 67.3	(主要施策の事業名)
～	(項)土木管理費	596,979,000	82,615,061	0	514,363,939	13.8	・空港整備直轄事業負担金
203	(目)土木総務費	596,979,000	82,615,061	0	514,363,939	13.8	(成果報告書484頁)
	給料	7,231,000	7,231,000	0	0		
	職員手当等	4,152,000	4,152,000	0	0		
	共済費	2,340,000	2,340,000	0	0		
	旅費	293,000	72,330	0	220,670		
	需用費	3,593,000	3,184,929	0	408,071		
	役務費	367,000	179,778	0	187,222		
	委託料	24,567,000	23,866,280	0	700,720		
	使用料及び賃借料	221,000	220,262	0	738		
	工事請負費	880,000	0	0	880,000		
	負担金、補助及び交付金	553,335,000	41,368,482	0	511,966,518		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
216	(項)河川海岸費	1,004,425,000	538,270,100	462,196,000	3,958,900	(99.6) 53.6	
～	(目)海岸保全費	1,004,425,000	538,270,100	462,196,000	3,958,900	(99.6) 53.6	
217	旅費	311,042	311,042	0	0		
	需用費	3,402,586	3,402,586	0	0		
	役務費	8,896,601	7,396,601	1,500,000	0		
	委託料	397,990,202	319,294,202	78,696,000	0		
	使用料及び賃借料	6,056,456	4,056,456	2,000,000	0		
	工事請負費	587,768,113	203,809,213	380,000,000	3,958,900		
218	(項)港湾費	5,206,903,696	3,964,280,817	1,231,457,000	11,165,879	(99.8) 76.1	(主要施策の事業名)
～	(目)港湾管理費	2,768,013,696	2,523,145,522	233,931,000	10,937,174	(99.6) 91.2	・ポートセールス推進 ・直轄港湾事業負担金 (成果報告書484頁)
219	報酬	31,688,000	30,662,672	0	1,025,328		
	給料	194,301,000	194,301,000	0	0		
	職員手当等	134,312,000	133,715,283	0	596,717		
	共済費	71,970,000	70,412,849	0	1,557,151		
	報償費	1,770,000	1,770,000	0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	旅費	9,580,262	8,523,872	0 0	1,056,390		
	需用費	39,347,555	35,935,953	1,200,000 0	2,211,602		
	役務費	10,080,687	9,244,975	0 0	835,712		
	委託料	791,916,613	628,073,828	162,942,532 0	900,253		
	使用料及び賃借料	4,838,496	4,835,479	0 0	3,017		
	工事請負費	344,013,387	274,223,355	69,788,468 0	1,564		
	負担金、補助及び交付金	955,280,000	952,576,787	0 0	2,703,213		
	補償、補填及び賠償金	1,179,696	1,178,729	0 0	967		
	償還金、利子及び割引料	67,000	66,540	0 0	460		
	公課費	115,000	70,200	0 0	44,800		
	繰出金	177,554,000	177,554,000	0 0	0		
220	(目)港湾建設費	2,438,890,000	1,441,135,295	997,526,000 0	228,705	(99.9) 59.1	(主要施策の事業名)
～	報酬	3,365,902	3,365,902	0 0	0		・港湾改修 (成果報告書482頁)
221	給料	26,826,020	26,826,020	0 0	0		・統合補助 ・港整備交付金
	職員手当等	17,856,519	17,856,519	0 0	0		(成果報告書483頁)

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(港湾課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	共済費	9,552,272	9,552,272	0 0	0		
	旅費	1,949,204	1,865,133	0 0	84,071		
	需用費	4,650,495	3,088,831	1,500,000 0	61,664		
	役務費	4,977,800	3,472,790	1,500,000 0	5,010		
	委託料	142,860,570	84,386,570	58,411,000 0	63,000		
	使用料及び賃借料	3,586,636	3,581,676	0 0	4,960		
	工事請負費	2,219,005,532	1,282,890,532	936,115,000 0	0		
	備品購入費	4,199,850	4,199,850	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	10,000	0	0 0	10,000		
	公課費	49,200	49,200	0 0	0		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)　　県土整備部(港湾課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	特別会計　計	1,743,777,000	1,367,220,433	363,800,000 0	12,756,567	(99.3) 78.4	
332 ～ 333	(款)土木費	1,501,285,000	1,128,218,901	363,800,000 0	9,266,099	(99.4) 75.2	
	(項)港湾費	1,501,285,000	1,128,218,901	363,800,000 0	9,266,099	(99.4) 75.2	
	(目)港湾管理費	532,585,000	457,018,901	66,300,000 0	9,266,099	(98.3) 85.8	
	旅費	204,000	76,390	0 0	127,610		
	需用費	65,103,213	63,237,671	0 0	1,865,542		
	役務費	2,260,125	1,978,287	0 0	281,838		
	委託料	372,655,900	342,252,166	26,500,000 0	3,903,734		
	使用料及び賃借料	160,000	0	0 0	160,000		
	工事請負費	78,402,700	38,561,645	39,800,000 0	41,055		
	負担金、補助及び交付金	2,002,000	1,784,880	0 0	217,120		
	償還金、利子及び割引料	4,062	4,062	0 0	0		
	公課費	11,793,000	9,123,800	0 0	2,669,200		
332 ～ 333	(目)港湾建設費	968,700,000	671,200,000	297,500,000 0	0	(100.0) 69.3	(主要施策の事業名) ・細島港整備 (成果報告書485頁)
	工事請負費	968,700,000	671,200,000	297,500,000 0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)　　県土整備部(港湾課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
334～335	(款)公債費	240,492,000	239,001,532	0	1,490,468	99.4	
	(項)公債費	240,492,000	239,001,532	0	1,490,468	99.4	
	(目)元金	215,308,000	214,422,677	0	885,323	99.5	
	償還金、利子及び割引料	215,308,000	214,422,677	0	885,323		
334～335	(目)利子	25,184,000	24,578,855	0	605,145	97.6	
	償還金、利子及び割引料	25,184,000	24,578,855	0	605,145		
334～335	(款)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	(項)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	(目)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和７年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
8 使用料及び手数料		446,141,000	510,360,679	510,338,909	0	21,770	64,197,909	
	1 使用料	446,141,000	510,360,679	510,338,909	0	21,770	64,197,909	
12 繰入金		177,554,000	177,554,000	177,554,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	177,554,000	177,554,000	177,554,000	0	0	0	
13 繰越金		151,382,000	151,382,073	151,382,073	0	0	73	
	1 繰越金	151,382,000	151,382,073	151,382,073	0	0	73	
14 諸収入		0	4,377,109	2,794,129	794,770	788,210	2,794,129	
	7 雑入	0	4,377,109	2,794,129	794,770	788,210	2,794,129	
15 県債		968,700,000	671,200,000	671,200,000	0	0	−297,500,000	
	1 県債	968,700,000	671,200,000	671,200,000	0	0	−297,500,000	
歳入合計		1,743,777,000	1,514,873,861	1,513,269,111	794,770	809,980	−230,507,889	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
8 土木費		1,501,285,000	1,128,218,901	363,800,000	9,266,099	373,066,099	
	4 港湾費	1,501,285,000	1,128,218,901	363,800,000	9,266,099	373,066,099	
12 公債費		240,492,000	239,001,532	0	1,490,468	1,490,468	
	1 公債費	240,492,000	239,001,532	0	1,490,468	1,490,468	
14 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
歳出合計		1,743,777,000	1,367,220,433	363,800,000	12,756,567	376,556,567	

歳入歳出差引残額　146,048,678　円

港　　湾　　課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

○　国内外との交流を活性化させる交通ネットワークの構築や災害に強い交通・物流体系が確保された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○港湾改修 (国5/10,県4/10,市1/10、県単ほか)	1,375,248 (1,685,250)	〔 435,600 〕	635,041 (748,840)	〔 435,600 〕
[主な実績内容等] 〔・宮崎港外２港　防砂堤、第10岸壁(-12m)、桟橋補修 〕 ・宮崎港外４港　防砂堤、第10岸壁(-12m)、桟橋補修等				
令和8年度への繰越額 740,207 千円	・宮崎港外３港　防砂堤、第10岸壁(-12m)、桟橋補修等			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○統合補助 (国10/30,県17/30,市3/30、県単)	56,700 (390,600)	〔63,000〕	56,700 (183,000)	〔63,000〕
[主な実績内容等] 〔・宮崎港　泊地(-4.5m)〕　・延岡新港　防砂堤				
○港整備交付金 (国10/30,県17/30,市3/30、県単)	318,780 (217,350)	〔117,900〕	71,922 (18,260)	〔117,900〕
[主な実績内容等] 〔・外浦港　桟橋補修〕・外浦港、福島港　桟橋補修等				
令和8年度への繰越額 246,858 千円	・外浦港、福島港　桟橋補修等			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ポートセールス推進 (県単)	4,249 (4,288)		4,221 (4,236)	
[主な実績内容等] ・利用促進のための企業訪問　206回　・港湾セミナーの開催(日南市、東京都、大阪府)				
○直轄港湾事業負担金 (県単)	836,639 (988,450)		836,636 (837,843)	
[主な実績内容等] ・細島港　南沖防波堤、岸壁(-9m)　・宮崎港　防波堤(南)改良				
○空港整備直轄事業負担金 (県単)	553,172 (300,000)		41,286 (129,318)	
[主な実績内容等] ・宮崎空港のエプロン改良(耐震対策)、誘導案内灯更新等				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○細島港整備（特別会計） (県単)	130,000 (190,000)	〔 215,000	40,000 (70,000)	〔 215,000
[主な実績内容等] 〔・細島港荷役機械設備補修〕　・細島港荷役機械設備補修				
令和8年度への繰越額 90,000 千円	・細島港荷役機械設備補修			

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	3,274,788	831,500	1,685,806 (1,991,497)	831,500

令和8年度への繰越額　　1,077,065 千円

※　関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　港湾整備については、重要港湾へ重点的に投資し、利便性及び安全性が向上した。

②　宮崎港では、マリーナ航路等における砂の堆積対策事業の進捗が図られた。

　油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)事業の進捗が図られた。

③　ポートセールスについては、港湾セミナーを、県内で1回、県外で2回(東京都、大阪府)開催し、新規・増加貨物の掘り起こしや港湾関連企業のマッチング機会づくりを積極的に行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　港湾整備については、重要港湾へ重点的に投資を行い、利便性及び安全性の向上を図っていく。また、港湾施設の長寿命化を図るため、老朽化対策事業にも取り組んでおり、今後も計画的に推進していく。

②　細島港では、国が整備を進める船舶の大型化へ対応する第19号岸壁（水深9m）に関連する泊地工事等を推進していく。

　宮崎港では、マリーナ航路等における砂の堆積対策として、防砂堤工事を推進していく。

　油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)の工事を推進していく。

③　ポートセールスについては、関係自治体や関係団体と連携し、引き続き推進していく。

(13)　港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,743,777,000	1,514,873,861	1,513,269,111	794,770	809,980	86.8	99.9

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,743,777,000	1,367,220,433	363,800,000	12,756,567	78.4

歳入歳出差引額　146,048,678円

ア　収入済額　1,513,269,111円の主なものは、土木債　671,200,000円、土木使用料　510,338,909円及び一般会計繰入金　177,554,000円である。

また、前年度の収入済額　1,589,884,873円に比較すると　76,615,762円（4.8%）の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ　収入未済額 809,980円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,016,930円に比較すると 1,206,950円(59.8%)の減となっている。

ウ　支出済額 1,367,220,433円の主なものは、工事請負費 709,761,645円、委託料 342,252,166円並びに償還金・利子及び割引料 239,005,594円である。
　また、前年度の支出済額 1,438,502,800円に比較すると 71,282,367円(5.0%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

エ　翌年度繰越額 363,800,000円は、繰越明許費 5件である。
　その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ　不用額 12,756,567円の主なものは、港湾管理費（委託料、公課費）及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和７年度末の現在高 4,366,231千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

令　和　7　年　度　監　査　結　果　報　告　書　指　摘　事　項

港　湾　課

指摘項目	指　摘　内　容　と　所　属	
(3) 契約事務	**（指摘事項）**	
	・　宮崎港第１１埠頭及び第１２Ｖ埠頭出入管理保安業務委託について、契約締結期限内に契約を締結していなかった。	中部港湾事務所
	・　巡視船ひろと損傷に伴うドック入庫に要する経費について、契約手続が大幅に遅れていた。	油津港湾事務所

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	都市計画課　計	8,944,434,000	5,199,136,565	3,607,809,000 135,792,093	1,696,342	(99.9) 58.1	
220	(款)土木費	8,944,434,000	5,199,136,565	3,607,809,000 135,792,093	1,696,342	(99.9) 58.1	
～	(項)都市計画費	8,944,434,000	5,199,136,565	3,607,809,000 135,792,093	1,696,342	(99.9) 58.1	
223	(目)都市計画総務費	226,931,000	225,623,679	0 0	1,307,321	99.4	(主要施策の事業名) ・都市計画審議会(成果報告書487頁) ・住みよいふるさと広告景観づくり ・みんなで取り組組む「美しい宮崎づくり」 ・都市計画区域マスタープラン改定(成果報告書488頁)
	報酬	39,243,684	38,884,180	0 0	359,504		
	給料	67,738,800	67,738,800	0 0	0		
	職員手当等	56,181,885	56,176,773	0 0	5,112		
	共済費	30,587,404	30,154,999	0 0	432,405		
	報償費	579,800	579,245	0 0	555		
	旅費	2,708,821	2,685,286	0 0	23,535		
	需用費	4,092,250	4,091,830	0 0	420		
	役務費	1,058,028	1,013,428	0 0	44,600		
	委託料	17,965,999	17,715,999	0 0	250,000		
	使用料及び賃借料	450,165	450,165	0 0	0		
	備品購入費	1,017,764	1,017,764	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	5,271,000	5,079,810	0 0	191,190		
	公課費	35,400	35,400	0 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
222	(目)街路事業費	3,903,364,000	1,920,593,116	1,846,636,000 135,792,093	342,791	(99.9) 49.2	(主要施策の事業名)
～	報酬	9,393,793	9,393,793	0 0	0		・公共街路 (成果報告書491頁)
225	給料	28,509,348	28,509,348	0 0	0		・県単街路 (成果報告書492頁)
	職員手当等	24,963,819	24,963,819	0 0	0		
	共済費	13,623,000	13,623,000	0 0	0		
	旅費	3,052,861	3,052,861	0 0	0		
	需用費	5,948,480	4,604,822	1,000,867 0	342,791		
	役務費	6,550,690	5,550,690	1,000,000 0	0		
	委託料	980,408,063	600,003,139	380,404,924 0	0		
	使用料及び賃借料	2,186,785	2,186,785	0 0	0		
	工事請負費	1,285,947,908	584,169,513	590,582,035 111,196,360	0		
	公有財産購入費	230,155,495	91,771,891	133,113,751 5,269,853	0		
	負担金、補助及び交付金	16,080,000	0	16,080,000 0	0		
	補償、補填及び賠償金	1,296,517,358	552,737,055	724,454,423 19,325,880	0		
	公課費	26,400	26,400	0 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
224	(目)公園費	4,814,139,000	3,052,919,770	1,761,173,000 0	46,230	(99.9) 63.4	(主要施策の事業名)
～	給料	22,090,090	22,090,090	0 0	0		・県単都市公園整備 (成果報告書489頁)
225	職員手当等	14,574,000	14,574,000	0 0	0		・公共都市公園 (成果報告書494頁)
	共済費	6,852,000	6,852,000	0 0	0		
	報償費	30,000	30,000	0 0	0		
	旅費	2,482,684	2,482,684	0 0	0		
	需用費	9,646,238	6,439,008	3,161,000 0	46,230		
	役務費	6,316,700	2,816,335	3,500,365 0	0		
	委託料	825,120,474	784,182,202	40,938,272 0	0		
	使用料及び賃借料	2,624,068	2,624,068	0 0	0		
	工事請負費	3,902,968,717	2,189,395,354	1,713,573,363 0	0		
	負担金、補助及び交付金	19,275,500	19,275,500	0 0	0		
	補償、補填及び賠償金	2,148,529	2,148,529	0 0	0		
	公課費	10,000	10,000	0 0	0		

※(　　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

都 市 計 画 課

くらしづくり　2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

○　豊かな自然環境と共生する、人口減少下でも持続可能な都市を実現し、県土の発展につなげ、安全・安心・快適な社会を目指す。

○　地域の特性を生かした景観の保全、創出又は活用による魅力ある地域づくりを推進し、愛着と誇りを持てる「美しい宮崎」の創造と継承を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○都市計画審議会 (県単)	909 (1,280)		830 (641)	
[主な実績内容等] ・都市計画審議会の開催　3回（都市計画区域マスタープラン改定・都市計画道路の変更等の案件審議）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○住みよいふるさと広告景観づくり (県単)	66,049 (84,110)		65,021 (62,879)	
[主な実績内容等] ・屋外広告物監視員の配置　19人　　・違反広告物是正　378件				
○みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」 (県単)	7,598 (9,363)		7,407 (7,320)	
[主な実績内容等] ・景観形成活動支援　16団体　　・景観学習支援　5団体　　・知事表彰の実施　7団体				
○都市計画区域マスタープラン改定 (県単)	0 (－)	〔15,000〕	0 (－)	〔15,000〕
[主な実績内容等] ・都市計画基礎調査の分析、分析結果に基づく改定案の作成（6圏域）				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県単都市公園整備 (県単)	1,397,000 (1,029,500)	〔1,006,511〕	498,555 (357,574)	〔1,006,511〕
[主な実績内容等] ・ひなた宮崎県総合運動公園外5公園 （ラグビー場芝張替工事、サッカー場トイレ改築工事 等）				
令和8年度への繰越額 898,445 千円	・ひなた宮崎県総合運動公園（サンマリンスタジアムスタンド屋根改修工事 等）			

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	1,471,556	1,021,511	571,813 (428,414)	1,021,511

令和8年度への繰越額　　898,445千円

※　関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の評価

①　都市計画区域マスタープランの見直しなどの都市計画決定・変更に係る内容審議を行ったほか、市町が行う地域の状況に応じた都市計画に関する案件の協議や審査を行い、都市計画区域を有する市町のまちづくりを促進した。
②　美しい宮崎づくりについては、景観形成に取り組む団体への市町村を通じた補助や景観学習への補助のほか、セミナーの開催等による普及啓発や人材育成等に取り組んだ。
（成果指標：連携・協働などによる効果的な取組の実績　R4：6件／年→R8：30件／年（R7実績：21件）、普及啓発・人材育成事業等の参加者数　R4：450人／年→R8：900人／年（R7実績：821人））
③　ひなた宮崎県総合運動公園については、各施設の老朽化対策等を実施することで、施設利用者に対する安全性が向上し、利便性・快適性が確保された。

Ⅱ　今後の方向性

①　都市計画道路の見直しのほか、都市計画区域を有する市町と連携し、適正な土地利用への誘導、都市施設の適切な見直し・整備を促進していく。
②　美しい宮崎づくりについては、連携・協働による植栽活動のモデルづくりや担い手確保に向けた啓発事業等を通じ、愛着と誇りを持てる「美しい宮崎」の創造と継承を図る。
③　ひなた宮崎県総合運動公園において、施設の高質化及びトイレの改修等を行うことで、公園利用者の更なる利便性・快適性を確保していく。

都 市 計 画 課

くらしづくり　2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

○　通学路及び、自転車通行空間が整備され、お年寄りや子供を含む全ての人が安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共街路 (国6.27/10,県3.73/10、県単ほか)	2,248,249 (2,503,753)	1,508,800	417,151 (529,632)	1,373,008
[主な実績内容等] ・街路整備（安賀多通線外10路線12工区）				
令和8年度への繰越額 1,831,098 千円	・街路整備（安賀多通線外10路線12工区)			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県単街路 (県単)	65,000 (65,000)	〔44,910〕	60,428 (20,090)	〔44,910〕
[主な実績内容等] ・街路整備（安賀多通線外3路線4工区） 令和8年度への繰越額 4,318 千円 ・街路整備（高千穂通線1工区）				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	2,313,249	1,553,710	477,579 (549,722)	1,417,918

令和8年度への繰越額　　1,835,416千円

※　用地交渉等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の評価

安賀多通線外10路線12工区において、市街地の交通渋滞対策や通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策をはじめ、居心地が良く歩きたくなる道路空間の創出などの道路整備を進め、事業の着実な進捗を図った。

Ⅱ　今後の方向性

引き続き、各工区の早期完成に向けて事業を推進し、安全・安心で円滑な交通の確保と、快適な都市空間の整備に取り組んでいく。

都 市 計 画 課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　公園利用者の安全対策さらには、一時待機施設や防災拠点としての機能を発揮するため、各施設の老朽化対策等に取り組むことで、災害に強い社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共都市公園 （国1/2,県1/2、県単ほか）	1,243,194 (1,802,625)	755,107	380,466 (576,152)	755,107
[主な実績内容等] ・ひなた宮崎県総合運動公園外2公園（木の花ドーム空調設備改修工事 等）				
令和8年度への繰越額 862,728 千円	・ひなた宮崎県総合運動公園（サンマリンスタジアムエレベータ設備改修工事 等）			

※　関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の評価

「スポーツランドみやざき」の主要施設である「木の花ドーム」や「サンマリンスタジアム」の老朽化対策等を実施したことで、施設利用者に対する安全性が向上した。

Ⅱ　今後の方向性

ひなた宮崎県総合運動公園における「サンマリンスタジアム」や「ひむかスタジアム」等の老朽化対策や施設の改修を進めることで、施設利用者に対する安全性の向上に取り組む。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	建築住宅課　計	2,610,876,000	2,080,615,331	466,158,419 0	64,102,250	(97.5) 79.7	
202	(款)土木費	2,610,876,000	2,080,615,331	466,158,419 0	64,102,250	(97.5) 79.7	
～	(項)土木管理費	212,289,000	208,256,607	754,000 0	3,278,393	(98.5) 98.1	
203	(目)土木総務費	136,671,000	136,671,000	0 0	0	100.0	
	給料	73,824,000	73,824,000	0 0	0		
	職員手当等	40,278,000	40,278,000	0 0	0		
	共済費	22,569,000	22,569,000	0 0	0		
204	(目)建築指導費	75,618,000	71,585,607	754,000 0	3,278,393	(95.7) 94.7	(主要施策の事業名)
～	報酬	9,914,000	9,582,374	0 0	331,626		・被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充 (成果報告書499頁)
205	職員手当等	3,679,000	3,627,960	0 0	51,040		
	共済費	2,385,000	2,143,174	0 0	241,826		・木造住宅等耐震化支援 (成果報告書500頁)
	旅費	3,807,000	2,514,737	0 0	1,292,263		
	需用費	3,574,000	3,357,160	0 0	216,840		
	役務費	1,982,000	1,445,777	0 0	536,223		
	委託料	7,075,000	6,949,838	0 0	125,162		
	使用料及び賃借料	2,768,000	2,751,860	0 0	16,140		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	備品購入費	1,420,000	1,419,727	0	273		
	負担金、補助及び交付金	38,983,000	37,762,800	754,000	466,200		
	公課費	31,000	30,200	0	800		
220	(項)都市計画費	1,005,000	892,923	0	112,077	88.8	
～	(目)都市計画総務費	1,005,000	892,923	0	112,077	88.8	
223	報酬	160,000	120,000	0	40,000		
	旅費	486,000	450,887	0	35,113		
	需用費	267,000	240,036	0	26,964		
	役務費	92,000	82,000	0	10,000		
224	(項)住宅費	2,397,582,000	1,871,465,801	465,404,419	60,711,780	(97.5) 78.1	
～	(目)住宅管理費	1,349,971,000	1,192,997,771	151,041,000	5,932,229	(99.6) 88.4	
227	報酬	11,547,772	11,547,772	0	0		
	給料	26,968,981	26,968,981	0	0		
	職員手当等	19,672,072	19,665,260	0	6,812		
	共済費	11,650,175	11,533,831	0	116,344		
	報償費	104,000	30,000	0	74,000		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	旅費	1,099,000	571,907	0 0	527,093		
	需用費	2,305,000	2,117,670	0 0	187,330		
	役務費	13,681,000	13,055,046	0 0	625,954		
	委託料	976,390,000	901,852,156	70,153,000 0	4,384,844		
	使用料及び賃借料	1,792,000	1,782,658	0 0	9,342		
	工事請負費	284,746,000	203,857,490	80,888,000 0	510		
	公課費	15,000	15,000	0 0	0		
226 ～ 229	(目)住宅建設費	1,047,611,000	678,468,030	314,363,419 0	54,779,551	(94.8) 64.8	(主要施策の事業名) ・住まいの相談体制強化整備 (成果報告書496頁) ・公共県営住宅建設 (成果報告書497頁)
	報酬	2,052,000	2,038,155	0 0	13,845		
	給料	18,255,000	18,255,000	0 0	0		
	職員手当等	12,781,647	12,781,235	0 0	412		
	共済費	5,968,000	5,905,520	0 0	62,480		
	報償費	1,207,000	1,187,000	0 0	20,000		
	旅費	1,089,752	979,319	0 0	110,433		
	需用費	4,523,402	4,274,427	0 0	248,975		
	役務費	1,011,996	990,710	0 0	21,286		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)　　県土整備部(建築住宅課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	委託料	32,279,040	25,177,920	6,052,000	1,049,120		
	使用料及び賃借料	1,864,076	1,864,076	0	0		
	工事請負費	944,966,140	583,527,721	308,311,419	53,127,000		
	備品購入費	1,419,727	1,419,727	0	0		
	負担金、補助及び交付金	20,056,000	19,930,000	0	126,000		
	補償、補填及び賠償金	132,220	132,220	0	0		
	公課費	5,000	5,000	0	0		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

建 築 住 宅 課

くらしづくり　2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

○　住宅のバリアフリー化などによる良質な住宅の供給促進や介護・医療サービスなどが利用できる居住環境の整備を促進し、高齢者、障がい者等が安心して暮らすことができる社会を目指す。

○　住宅市場において自力で住宅を確保することが困難な低額所得者、高齢者、障がい者、ひとり親・多子世帯といった子育て世帯など、住宅確保要配慮者が安心して暮らすことができるよう、福祉施策等との連携のもと公共と民間が協力し、住宅セーフティネットの充実した社会を目指す。

○　行政と住宅関連事業者団体が連携し、ホームページ「みやざき住まいの安心情報バンク」による住情報の提供や相談体制の充実を図り、住生活向上に向けた社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○住まいの相談体制強化整備 (国4.5/10,県5.5/10、県単)	2,456 （－）		2,456 (2,456)	
[主な実績内容等] ・ 住まいの相談事業　　住宅相談窓口の設置：常設、住まいに関する移動相談会等の開催：1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○公共県営住宅建設 (国4.5/10,県5.5/10、県単ほか)	833,111 (1,770,409)	100,679	487,073 (487,246)	100,679

[主な実績内容等]

・環境整備事業
- 野田団地等給湯設備改修工事　2棟
- 生目台北団地景観改善工事　3棟

・住宅整備事業
- 一ケ岡団地建設工事　1棟

・住宅整備PFI推進事業
- 一ケ岡団地PFIｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ業務委託　1棟

・環境整備事業
- 一万城北団地等給湯設備改修工事　4棟
- 本郷南団地照明設備改修工事　7棟
- 生目台北団地等景観改善工事　6棟
- 松小路A団地エレベーター設備改修工事　1棟

令和8年度への繰越額		
292,166 千円	・環境整備事業	生目台北団地景観改善工事　3棟
	・住宅整備事業	一ケ岡団地建設工事　1棟

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	835,567	100,679	489,529 (489,702)	100,679

令和8年度への繰越額　292,166 千円

※　関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　県民の関心が高い耐震改修やリフォームなどの情報提供を行うとともに、住まいに関する相談やトラブル対応について、専門家による助言を行った。
（成果指標：年間相談件数120件（R7実績：53件））

②　県営住宅の建替えや給水及び給湯設備の改修、共用部の照明やエレベーター改修等を通じて、入居者の利便性及び居住環境の向上を図った。さらに、外壁改修等の維持管理を計画的に実施し、建物の長寿命化を実現した。

Ⅱ　今後の方向性

①　地震等の災害に対する住まいの安全性確保など、多様化・高度化する県民の住宅ニーズに的確に対応するため、引き続き住まいに関する情報提供や相談体制の充実に取り組む。

②　昭和50年代前半までに建設された多数の県営住宅が建替えの時期を迎えており、今後、計画的な整備に取り組むとともに、狭小で老朽化した団地の統廃合等による管理の効率化を図る。

建　築　住　宅　課

くらしづくり　3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

○　地震により被災した建築物の余震等による二次災害から県民の生命を守るため、応急危険度判定体制の整備を図るとともに、木造住宅の耐震化を加速し、地震による人的被害が軽減される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充 (県単)	2,162 (2,517)		2,109 (1,904)	
[主な実績内容等] ・被災建築物応急危険度判定 判定士講習会の開催　3回 判定士模擬訓練の開催　1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度 予算額 現年（8年度額）	令和7年度 予算額 6年度からの繰越額	令和7年度 決算額 現年（6年度額）	令和7年度 決算額 6年度からの繰越額
○木造住宅等耐震化支援 (国1/2,県1/2、県単)	36,493 (21,533)	〔 2,094 〕	35,739 (37,294)	〔 1,869 〕
[主な実績内容等] 〔・耐震診断 50戸 宮崎市 ・アドバイザー派遣（LC含） 61件 都城市外４市２町 ・耐震診断 356戸 宮崎市外８市13町１村〕 〔・耐震改修 3戸 西都市、綾町 ・耐震改修 133戸 宮崎市外７市９町１村 ・ブロック塀等除去促進 56件 宮崎市外６市４町〕				
令和8年度への繰越額 754 千円	・耐震改修 3戸 西都市、木城町、五ヶ瀬町		・ブロック塀等除去促進 1件 宮崎市	

合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	38,655	2,094	37,848 (39,198)	1,869

令和8年度への繰越額　754 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなったため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　講習会の開催や更新登録の周知等により、応急危険度判定士は建築物が673人（目標1,000人）の登録があった。

②　木造住宅の耐震化の実績については、耐震診断件数は前年度比0.6倍に減少し、耐震改修工事件数は前年度比1.2倍に増加した。（成果指標：現在の耐震化率（R2）84.0%→目標の耐震化率（R7）90.0%、耐震改修補助実績（R2）68戸/年→目標の耐震改修補助100戸/年（R7実績：133戸））

Ⅱ　今後の方向性

①　被災時の判定活動を円滑に進めるため、判定士の確保に努めるとともに、震前準備について市町村と連携して取り組む。

②　市町村による木造住宅所有者へのダイレクトメールや個別訪問の実施、耐震改修に対する所有者の負担軽減を図るため、耐震化に取り組む業者の確保や改修費用のローコスト化に引き続き取り組む。

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	高速道対策局　計	4,398,067,000	4,397,085,589	0 0	981,411	99.9	
204	(款)土木費	4,398,067,000	4,397,085,589	0 0	981,411	99.9	
～	(項)道路橋梁費	4,398,067,000	4,397,085,589	0 0	981,411	99.9	
207	(目)道路橋梁総務費	4,398,067,000	4,397,085,589	0 0	981,411	99.9	(主要施策の事業名) ・高速道路網整備促進 (成果報告書502頁) ・高速自動車国道等直轄事業負担金 (成果報告書503頁)
	報酬	1,925,000	1,848,154	0 0	76,846		
	給料	40,491,000	40,491,000	0 0	0		
	職員手当等	25,546,000	25,527,804	0 0	18,196		
	共済費	12,859,000	12,818,352	0 0	40,648		
	旅費	2,360,000	1,685,346	0 0	674,654		
	需用費	1,517,800	1,509,900	0 0	7,900		
	役務費	735,200	708,778	0 0	26,422		
	委託料	1,507,000	1,507,000	0 0	0		
	使用料及び賃借料	1,399,000	1,263,221	0 0	135,779		
	負担金、補助及び交付金	3,978,527,000	3,978,526,675	0 0	325		
	繰出金	331,200,000	331,199,359	0 0	641		

高速道対策局

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

○　各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」の構築や災害に強い交通・物流体系の確保が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○高速道路網整備促進 (県単)	341,069 (408,524)		340,190 (278,282)	
[主な実績内容等] ・各種大会等の開催等　21回 ・国及び関係機関への要望活動等　15回 ・用地国債を活用した先行取得分の用地特会への繰出金				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○高速自動車国道等直轄事業負担金 (県単)	3,976,170 (3,135,042)		3,976,170 (3,721,266)	
[主な実績内容等] ・新直轄方式による整備区間「清武南～日南北郷」間等 ・直轄方式による整備区間「日南・志布志道路」、「油津・夏井道路」、「南郷奈留道路」、「蘇陽五ヶ瀬道路」、「五ヶ瀬高千穂道路」、「高千穂雲海橋道路」等				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	4,317,239		4,316,360 (3,999,548)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　高速道路の早期整備に向け、多くの沿線住民の参加を得て各種大会等を開催するとともに、関係各県や沿線市町村、さらには経済団体や「道づくりを考える女性の会」などの民間団体とも一体となって、国や関係機関に対する要望活動に、積極的に取り組んだ。

②　令和7年12月に宮崎県内の東九州自動車道で初となる「宮崎PA～清武IC」（延長：3.7km）間が4車線化され、災害時の交通網の確保や事故防止、物流の円滑化などの効果が期待され、県の高速道整備が大きく前進した。

Ⅱ　今後の方向性

今後とも、沿線の自治体や民間団体等とのさらなる連携を図り、高速道路ネットワークの1日も早い全線開通及び暫定2車線区間の4車線化に向けて、引き続き建設促進大会の開催や国への要望活動などに取り組む。

令　和　7　年　度　監　査　結　果　報　告　書　指　摘　事　項

高　速　道　対　策　局

指摘項目	指摘内容と所属
(1) 収入事務	**（指摘事項）** ・　九州横断自動車道延岡線（県境～高千穂ＩＣ）工事に伴う用地先行取得業務等の受託について、調定の時期を誤っているものが見受けられた。　高速道対策局